

23年度当初予算の概要

．活力ある産業・雇用の創出

1	”変わる”中小企業	-----	1
	(1) 中小企業のビジネスモデル改革	-----	1
	(2) 人材・雇用の改革	-----	4
2	新たな観光・交流の展開	-----	6
	(1) ぎふウェルネス・ツーリズムの本格的展開	-----	6
	(2) 海外プロモーション活動の加速	-----	7
3	元気な農業・農村づくり	-----	8
	(1) 強い農業・攻めの農業の展開	-----	8
	(2) 魅力ある農村づくり	-----	11
4	未来につながる林業の再生	-----	12
	(1) 木材の安定的・計画的生産体制の確立	-----	12
	(2) 県産材の利用促進と県産製材品の安定供給	-----	13
5	未来を支える県土整備	-----	14
	(1) 社会資本の重点整備	-----	14
	(2) 社会資本の維持管理の強化	-----	15

安全・安心な地域づくりと人づくり

1	暮らしに安全と安心を	-----	16
	(1) 福祉サービス・地域医療の充実	-----	16
	(2) 安全・安心なまちづくり	-----	18
2	地域と人に活力を	-----	20
	(1) 少子化対策と教育の充実	-----	20
	(2) 地域のつながりの再生	-----	22

「清流の国ぎふ」の展開

1 清流を守る	-----	2 4
(1) 生物が棲めるきれいな水を守る	-----	2 5
(2) 自然と共生した川をつくる	-----	2 6
2 清流を活かす	-----	2 7
(1) 森・川が育む豊かな自然環境を活かす	-----	2 7
(2) 森・川から生まれる県産品を活かす	-----	2 8
3 清流を伝える	-----	2 8
(1) 清流を学び、次世代へ伝える	-----	2 8
(2) 県民協働による流域活動に参加する	-----	3 0
4 美しい環境を未来へつなぐ	-----	3 1
(1) 地球温暖化対策の推進	-----	3 1
(2) 生物多様性地域戦略の実行	-----	3 2

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催準備

1 会場整備の促進	-----	3 4
2 開催気運の盛り上げ	-----	3 5
3 国体冬季競技会の開催	-----	3 6
4 競技力向上対策の推進	-----	3 6

．活力ある産業・雇用の創出

1 “変わる” 中小企業

持続的な県内経済の回復を図るため、中小企業の売上げ増大を目指し、従来と異なる販路の開拓や新たな取引先の拡大、新たな商品開発などの支援に取り組み、長期的に利益を確保できるビジネスモデルへの転換を促進する。

また、依然として厳しい経営環境にある中小企業について、経営者・社員の意識改革により下請け体質から脱却させると同時に、働く環境・企業イメージの改革・発信を支援することにより、雇用創出にもつなげていく。

(1) 中小企業のビジネスモデル改革

(APECの成果を活かした海外販路の開拓促進～岐阜イニシアチブの推進～)

新・海外に通用する岐阜ブランド商品の開発支援と商材発掘【552万円】 (商工6)

県内の産地やメーカー、デザイナー等と連携した海外市場向け商品開発の仕組みを新たに設け、海外で好まれるデザイン・機能に優れた商品開発を支援。加えて、海外マーケティング拠点や海外バイヤー等と連携し、海外市場で通用する競争力ある商材を発掘。

・海外販路のパートナーづくり支援【1,870万円】 (商工6)

海外バイヤーとの商談会や、海外百貨店等でのマーケティングの実施により、県内中小企業の海外パートナーを確保する機会を提供。加えて、海外見本市への専門家の現地派遣の実施や、海外見本市出展の助成枠拡大等により、中小企業の海外展開を支援。

・海外のマーケティング拠点づくり支援【4,050万円】 (商工6)

シンガポール、香港等の和雑貨ショップや商社等の海外販路パートナーを開拓し、地場製品のマーケティングを実施。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む〕

・海外の産業振興機関との提携による部材企業の経済・人材交流支援【100万円】 (商工6)

県産業経済振興センターが協力協定を締結している韓国の2つの産業振興機関(韓国中小企業技術革新協会慶南支会、韓国中小企業振興公団安山研修院)との技術や人材の交流を進めるとともに、チャンウォン市及びソウル市で行うビジネス商談会の開催を支援。

新・海外ビジネス人材の育成【7,049万円】 (商工19)

海外ビジネスに意欲を有する学卒未就職者等を対象に、現地でのOJTと、語学訓練を主とするOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施。

〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

(国内販路の開拓促進)

・メイド・イン・ジャパン・プロジェクト(株)と連携した販路開拓【538万円】 (商工7)

首都圏における県産品のアンテナショップ機能を担う店舗として、東京ミッドタウンのセレクトショップ「THE COVER NIPPON」に、常設の展示販売コーナーを設置し、テストマーケティングを実施するほか、有力販路の提供や潜在力のある企業のレベルアップ指導も新たに実施。

新・観光施設のショーウィンドウ化による地場製品の販路開拓支援【187万円】 (商工7)

県外の観光客が滞在・利用する県内のホテル、旅館、レストラン等の経営者や物品購入担当者を対象に、テーブルウェアや木工製品等の地場製品の商談交流会・セミナーを開催し、各施設での地場製品利用拡大により、観光客へのPRを促進。

新・「GIFUモノづくり首都圏キャンペーン」の実施【2,837万円】 (商工7)

県産品の販売拡大と全国の有力小売店バイヤーとの連携構築のため、集客力の高い首都圏を舞台に、「メイド・イン・ギフ」にこだわった総合キャンペーン「Gifu Week」を展開。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

(インターネットを活用した販路開拓支援)

新・ネットショップ事業者の売上向上支援【9,650万円の内数】 (商工2)

ニューショップフェアの開催など新規出店店舗のスタートアップ支援や、既存店舗向けのショップ運営に関する技術的ノウハウを提供する勉強会等を実施。また、海外販売支援のため、英語ページの構築や海外からの問い合わせに対応する「海外販売サポートデスク」を開設。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

新・ネットショップ運営・指導人材の育成【9,650万円の内数】 (商工2)

Web制作等の技術のほか、ネットショップ運営スキルに関する集中的な研修を実施するとともに、実際に店舗構築・販売業務等の現場を経験させることによりネットショップ人材を育成。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

(新たな提案ができる部材産業の育成支援)

・企業間連携による製品開発と大手企業への技術提案の実施【170万円】 (商工8)

企業間の連携による県外大手・中堅企業のニーズにあった新製品の開発や新技術の実用化を推進するとともに、大手企業との商談機会を設け、企業の取引を拡大。

(新商品・新技術・新サービスの開発支援)

新・「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」を契機とした新たな商品開発支援【552万円】 (商工7)

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」は、岐阜発モノづくりをアピールする絶好の機会であるため、県内の産地、メーカー、デザイナー等との連携により、県外からの来訪者の「おもてなし」につながるような、機能性やデザイン性に優れた商品の開発を支援。

・「GIFUモノづくりネットワーク」による交流支援【1,228万円】 (商工7)

消費者の視点に立った商品開発を推進するため、複数の開発企業、デザイナー、販売店舗等の関係者が集う情報交流の場を定期的に設け、関係者のネットワークを構築するほか、生産者自らが消費者の声や反応を直接得られる企画イベントを開催。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

・IAMAS、ソフトピアジャパンの連携による技術開発支援【1,200万円】 (商工15)

ソフトピアジャパンのセンタービルに設置した「IAMAS産業文化研究センター分室」を中心に、企業ニーズ調査、企業情報交換会や公開講座の開催、研究成果の発表等を行い、産学連携による県内中小企業等の技術開発支援を実施。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

(「フードビジネス振興プロジェクト」の推進)

新・県内グルメ商品の掘り起こしと販路拡大【6,660万円の内数】 (商工3)

県内の食品製造・加工業者を個別訪問し、原材料や販路等に関する商品調査を実施するとともに、県内のグルメ商品をまとめたガイドブックを制作。あわせて、県内の加工食品を広くPR・販売する「ぎふふるさとグルメフェア」等のイベントを開催し、岐阜の食の魅力を県内外へ情報発信。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

新・農商工事業者のビジネス連携強化【6,660万円の内数】 (商工3)

農畜産物の生産者と飲食店や旅館、ホテル、道の駅等の関係者をマッチングする「食の商談会」や、関係者が互いに意見交換を行う「農商工連携交流会」を定期的に開催。また、「フードビジネス連携協議会」を新たに設置し、食産業に携わる関係者のビジネスネットワークを構築。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

新・イオンと連携した食文化振興プロジェクトの推進【ゼロ予算】 (商工・農政)

包括連携協定を締結したイオン(株)との協働プロジェクトとして、地域食資源の掘り起こしや商品開発、販路拡大を地域の方々とともに目指す食文化振興活動を推進。また、地域の食の匠と連携した食文化コンペ「ぎふ伝統食文化グランプリ(仮称)」を開催。

(「GIFU・スマートフォン・プロジェクト」の展開)

・岐阜県版スマートフォンアプリの開発と人材の育成【4億2,837万円】 (商工16)

本県の観光、物品販売等のほか、「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」のPR等にも利用できる岐阜県版iPhoneアプリ、Androidアプリを開発するほか、スマートフォン(iPhone、Android、Windows Phone)のアプリ開発人材を育成。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

・iPhone塾、モバイルカフェ、i・Laboによる企業間交流の促進【5,124万円】 (商工16)

アプリ開発講座「iPhone塾」、異業種・異分野の情報交換会「モバイルカフェ」、モノづくりとデザインの勉強会「i・Labo」を開催することにより、新たなビジネス機会の創出及び人材育成・企業間連携を促進。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕

(次世代エネルギーインフラの普及促進)

・次世代エネルギーインフラの実証【2,723万円】 (商工4)

次世代新エネ・省エネモデル住宅「GREENY(グリーンイー)岐阜」について、実用化に向けた実証試験を実施するとともに、「岐阜県次世代エネルギーハウス普及促進会議(仮称)」を設置し、一般家庭への普及促進策を検討。加えて、アクティブG等の次世代エネルギー設備に関するCO₂排出削減効果等を実証。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業を含む〕

新・「EV・PHVタウン」の推進【3,997万円】 (商工4)

中山間地域等への導入モデル構築のため、電気自動車による実証実験を行うとともに、「EV・PHVタウン」の形成につながるマスタープランを産学官の連携により策定。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

・電気自動車導入及び充電インフラ整備の促進【420万円】 (商工4)

事業用電気自動車の導入及び民間駐車場等における充電インフラ整備への助成を実施。
〔地域グリーンニューディール基金事業を含む〕

新・次世代エネルギーインフラ関連産業の創出支援【2,615万円】 (商工4)

エネルギー関連企業を対象とした次世代エネルギー技術のセミナーを開催するとともに、アクティブG等において次世代エネルギーインフラ展示コーナーを開設・運営。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

・次世代エネルギーモデルツアーの開催【1,100万円】 (商工4)

これまでに整備した次世代エネルギーパークや次世代エネルギーモデルハウス等を活用し、体験・学習ツアーを企画・実施。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕

(高利益体質への転換支援)

・モノづくり現場におけるカイゼン・ムダ取りの推進【217万円】 (商工8)

「カイゼン」「ムダ取り」の基礎的知識を有する県内中小企業を対象に、座学研修に加え、実習等による実践的研修を実施

・中小零細企業の再出発支援【675万円】 (商工)

今後の事業継続に悩む中小零細事業者の再生・再出発を支援する相談窓口を引き続き開設し、中小企業診断士による経営診断を行うほか、事業清算・廃業等に必要な弁護士相談費用を支弁。

(中小企業への金融支援)

- ・中小企業に対する緊急金融支援【500億4,071万円】 (商工17)

中小企業者の資金調達や資金繰り改善のための融資額を確保するほか、事業者の負担軽減につながる信用保証料の補給を引き続き実施。

【新規融資目標額】

- ・経済変動対策資金(業況悪化対応資金)・・・・・・・・・・323.4億円
- ・返済ゆったり資金(借り換え資金)・・・・・・・・・・123.9億円

【信用保証料補給】

- ・経済変動対策資金の信用保証料率 一律0.1%引き下げ
- ・セーフティネット保証信用保証料率(5号認定者の特定資金分) 一律0.2%引き下げ
- ・経営合理化資金「雇用支援枠」に係る信用保証料 全額補給(一定料率以上)
- ・産業活性化資金「電子商取引支援枠」に係る信用保証料 全額補給

(災害や事故等に備えた事業継続支援)

- 事業継続マネジメントの専門人材の養成【2,956万円】 (商工5)

県内企業に対して、大地震やインフルエンザの発生・流行に備えた事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定や事業継続マネジメント(BCM: Business Continuity Management)の相談・指導を行える「BCM普及員」養成のため、集中的な専門研修を実施。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

(2) 人材・雇用の改革

(地場産業の下請け体質改革)

- 「産地活性化懇談会」、「産地活性化ワークショップ」の開催【50万円】 (商工9)

陶磁器、刃物、木工、紙、アパレル等、地場産業の各産地を対象に、次世代を担う経営者を集めての意見交換、新商品開発の先進事例発表等を実施。また、経営者や製造現場の中核人材等を対象に、産地・業種別による商品開発・販路開拓等のワークショップや、大学・公設試験場・産業支援機関のスペシャリスト等を活用した技術連携勉強会を開催。

- ・次世代の企業を支えるIT・モノづくり人材の育成【2,846万円】 (商工)

今後の企業経営を担う中堅人材や女性を対象としたスキルアップ研修「熊坂塾」を、ソフトピアジャパンにおいて実施。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

(「ぎふ中小企業の祭典～商品・販路・意識の変革～」の開催)

- 「一日中小企業庁 in ぎふ」の開催【250万円】 (商工1)

中小企業が主役となる「一日中小企業庁」を本県に誘致し、10月27日にじゅうろくプラザにて開催。同時期に開催する「国際陶磁器フェスティバル美濃'11」、「ものづくり岐阜テクノフェア2011」とともに、「ぎふ中小企業の祭典」と題し、各イベントを相乗的に盛り上げ。

- 「国際陶磁器フェスティバル美濃'11」の開催【2,500万円】 (商工9)

美濃焼産業の振興、陶磁器文化の振興、地域活性化を目的に、9月16日から10月23日まで東濃にて開催。期間中は、美濃焼商談会など産業振興につながる行事・イベントを開催。

- 「ものづくり岐阜テクノフェア2011」の開催支援【700万円】 (商工8)

商談・取引機会の拡大や新事業・新技術の創出を目的に、10月28日、29日に各務原市内において開催される展示会を支援。

(5,400人規模の雇用機会の創出)

- ・若年者の雇用対策の推進と成長分野の雇用の創出【112億9,411万円】 (商工21)

厳しい就職環境にある若者の新規雇用を創出するとともに、今後成長が期待される分野における人材育成に重点を置き、5,100人規模の雇用を創出。

〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

- ・安定的な雇用の創出【13億9,664万円】 (商工22)
地域資源を活用した事業の推進により、300人規模の雇用に創出。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕

(中小企業の魅力発信を通じた若者の雇用促進)

- 新・県内中小企業の魅力発見とマッチング支援【1,597万円】 (商工19)
大企業志向の学生と採用ニーズのある中小企業のミスマッチ解消のため、中小企業の人材確保力向上指導、中小企業の魅力のウェブ発信、業界別・職種別企業交流会、中小企業魅力発見バスツアー、新卒者の親を対象にしたセミナーを実施。
- 新・学卒未就職者に対する就職支援【4億8,532万円】 (商工19)
学卒未就職者等を対象に、キャリア形成につながる実習機会を提供し、その後の正規雇用を促進。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- ・人材チャレンジセンターによる就職支援【1億484万円】 (商工20)
若年者から中高年齢者まで、年齢に関わりなく、働く意欲のあるすべての求職者に対し、カウンセリングから職業紹介までの一貫した就職支援サービスを提供。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む〕
- ・大学生等のインターンシップの充実【1,688万円】 (商工)
インターンシップ開始前の受入企業と希望者との事前のマッチング会や、実施後の学生相互の情報交換会の場を提供。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む〕

(誰もが活躍できる就労環境づくり)

- 新・「ぎふ女性経営者懇談会(仮称)」の開催【13万円】 (商工)
「女性起業家サミット」の岐阜県版として、県内の女性起業家などによる懇談会を設置し、女性の視点での政策提言等を実施。
- 新・パーソナル・サポート・モデルプロジェクトの実施【1億3,000万円】 (商工24)
個別的、継続的な支援を必要とする求職者に対し、パーソナル・サポーターによる生活から就労までの一貫した伴走型支援を実施。拠点となるパーソナル・サポートセンターを県内4カ所に設置。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- ・障がい者雇用ビジネスモデルの構築と職場実習の実施【850万円】 (商工25)
県内中小企業の中から5業種・5社を選定し、障がい者が働きやすい職場環境の整備手法等をコンサルティング。また、企業・障がい者双方の不安解消のため、県内企業における短期の職場実習を実施。
- ・女性の再就職・職場復帰支援による就労環境整備【4,229万円】 (商工26)
結婚、出産、育児等を契機に離職・休業したものの、再就職を希望する女性を対象に、再就職に必要な知識や技能を学ぶための研修を実施。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

(成長分野の開拓)

- ・成長分野に重点をおいた積極的な企業誘致の推進【17億5,021万円】 (商工14)
新エネルギー等成長産業の積極的な企業誘致や、県内企業の流出防止のための企業訪問を強化。
- 新・「ぎふ技術革新センター」の運用開始【3,900万円】 (総企1)
産学官の連携活動拠点として、平成23年5月より運用を開始。今後の成長分野である航空機や自動車向けの軽量強化部材などの共同研究や、研修・講習会の開催による研究開発人材の育成を行うほか、最先端の設備を開放し、地域産業の基盤を強化。
- 新・農業におけるICT化プロジェクトの推進【774万円】 (総企2)
農業分野の生産性を高めるため、情報通信技術によるトマトの生産管理や、発光ダイオードを利用した花きの生育制御、ICTチップを活用した飛騨牛等の和牛管理システムを開発。

(建設業の異業種参入の促進)

- ・林建協働による森林づくりの推進【2億718万円】 (林政5)
林建協働体制を確立するため、建設業者に対して林業の基礎的な知識・技術を習得する研修会を開催するとともに、技術者の養成や施業の集約化など実践的な取組みを推進。また、森林施業への建設業者の参入促進を目的とした森林整備に対する助成を実施。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業を含む〕
- ・地域における建設業の総合産業化への支援【1,157万円】 (県土17)
農業、林業、観光等の異分野進出を検討している建設業者を支援するためのコーディネーターを2名配置し、関係情報の収集、提供や相談対応などを実施。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業を含む〕

2 新たな観光・交流の展開

自然・健康・癒しなどをテーマとする宿泊滞在型旅行の商品化、観光プロモーションにより、岐阜を満喫できる新たな旅スタイル「ぎふウェルネス・ツーリズム」を推進し、宿泊観光客・観光消費額の増加を図る。
さらに、アジアに重点をおいた観光・食・モノをセットにしたプロモーション活動を展開し、岐阜県の魅力をアピールする。

(1) ぎふウェルネス・ツーリズムの本格的展開

(「清流の国 ぎふ旅スタイル2011」の展開)

- 新・「飛騨・美濃大交流会」(基幹イベント)の開催【700万円】 (総企6)
県民はもとより国内外の方々に「ぎふウェルネス・ツーリズム」を五感で味わってもらえる大観光物産展を開催。国内外の旅行会社等との商談会も併せて実施。
- 新・「ぎふ旅スタイル展」(スポットイベント)の開催【380万円】 (総企6)
高橋尚子杯「第1回ぎふ清流マラソン」などの主要行事とタイアップした観光展を開催。

(宿泊滞在型観光誘客の促進)

- 新・「ぎふウェルネス・ツーリズム」ブランド力向上プロモーション【1,063万円】 (総企4)
情報発信力の強い森林保全団体一般社団法人「more trees」(代表：坂本龍一)等と連携したカーボン・オフセット付宿泊旅行商品を造成し、プロモーションを展開。
- ・大都市圏における「ウェルネス ぎふを味わおうキャンペーン」【1,400万円】 (総企4)
東京、名古屋、大阪において、岐阜県の魅力を体感できる期間限定のキャンペーンを、旅行トップシーズン(夏)と宿泊閑散期(冬)に集中的に展開。
- 新・毎週日本のどこかで岐阜県キャンペーン【3,561万円】 (総企5)
ぎふウェルネス・ツーリズムPRキャラバン隊を編成し、年間60回程度の観光博覧会や観光物産展などへの出展PRを実施。冬期には宿泊閑散期の誘客拡大策として、「ウィンターキャンペーン」も開催し、キャラバンを強化。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- ・観光商品の販売促進活動への支援【1,900万円】 (総企7)
岐阜県観光連盟が国内外で実施する観光商品販売促進キャンペーン等に対して助成。

（「岐阜の宝もの」ブラッシュアップの推進）

- ・地域の主体的なブラッシュアップの取組みへの財政支援【3,000万円】（総企3）
地域が主体的に実施する「じまんの原石」等の新たな魅力創出に向けた取組みや、既にブランド力のある観光地等の更なる強化の取組みに対して助成。
- ・ブラッシュアップ支援チームの派遣による人的支援【198万円】（総企3）
観光資源のブラッシュアップの取組みや観光資源間の連携を支援するため、有識者、県職員からなる支援チームを派遣。
- ・地域に必要な人材の育成や地域観光資源等のPR【1億5,429万円】（総企3）
地域資源を活かした観光地づくり、観光誘客のためのイベント・プロモーション、観光ガイドやボランティアの育成など、地域の課題に応じた取組みを企画提案型で委託実施。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- ・「岐阜県ブランド」を国内外へ情報発信【810万円】（総企9）
岐阜県の豊富な魅力（地域資源）を見つめ直し、本県ならではの自然、文化、伝統などとのつながりを「ものがたり」として編集・整理し、ウェブマガジンや冊子の作成、雑誌に掲載するなど、多様な手法、媒体で活用することで、「岐阜県ブランド」を広く国内外に発信。

（２）海外プロモーション活動の加速

- ・アジアで「岐阜の旅」を定番化【1,675万円】（総企8）
シンガポール、タイ、マレーシアにおいて、国際旅行博への出展、旅行会社等とタイアップした事業など、継続的なフォローアップ事業を展開。
中国においては、メディアを対象とした情報発信、岐阜県への視察旅行の実施、教育旅行の誘致など、上海万博出展を契機としたPR事業を継続的に展開。
- ・ASEAN地域における農畜産物の販路開拓【500万円】<再掲>（農政8）
シンガポール、タイ、マレーシアを重点ターゲットとして、見本市への出展、岐阜県フェアの開催、レストラン等の取扱い店舗の開拓を行い、飛騨牛や富有柿など県産農畜産物の販売拡大を推進。
- 新・海外に通用する岐阜ブランド商品の開発支援と商材発掘【552万円】<再掲>（商工6）
県内の産地やメーカー、デザイナー等と連携した海外市場向け商品開発の仕組みを新たに設け、海外で好まれるデザイン・機能に優れた商品開発を支援。加えて、海外マーケティング拠点や海外バイヤー等と連携し、海外市場で通用する競争力ある商材を発掘。
- ・海外販路のパートナーづくり支援【1,870万円】<再掲>（商工6）
海外バイヤーとの商談会や、海外百貨店等でのマーケティングの実施により、県内中小企業の海外パートナーを確保する機会を提供。加えて、海外見本市への専門家の現地派遣の実施や、海外見本市出展の助成枠拡大等により、中小企業の海外展開を支援。
- ・海外のマーケティング拠点づくり支援【4,050万円】<再掲>（商工6）
シンガポール、香港等の和雑貨ショップや商社等の海外販路パートナーを開拓し、地場産品のマーケティングを実施。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む〕
- ・海外の産業振興機関との提携による部材企業の経済・人事交流支援【100万円】<再掲>（商工6）
県産業経済振興センターが協力協定を締結している韓国の2つの産業振興機関（韓国中小企業技術革新協会慶南支会、韓国中小企業振興公団安山研修院）との技術や人材の交流を進めるとともに、チャンウォン市及びソウル市で行うビジネス商談会の開催を支援。
- 新・海外ビジネス人材の育成【7,049万円】<再掲>（商工19）
海外ビジネスに意欲を有する学卒未就職者等を対象に、現地でのOJTと、語学訓練を主とするOFF-JTを組み合わせた人材育成を実施。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

3 元気な農業・農村づくり

本県の強みである高い品質や安全性を持った園芸・畜産品目の競争力をさらに高める施策を展開し、強い農業づくりを進める。

また、「飛騨牛」や「富有柿」などの農畜産物の海外販路の拡大や、農畜産物の付加価値を高める商品の開発・販売など、攻めの農業を展開する。

同時に、新規就農や集落営農組織の育成など、農業・農村を支える多様な担い手の育成・確保に取り組むほか、魅力ある農村づくりを推進する。

(1) 強い農業・攻めの農業の展開

(農畜産物の生産拡大)

新・重点園芸品目の生産力強化【250万円】 (農政1)

本県の主力農産物である「夏秋トマト」、「夏ほうれんそう」、「えだまめ」、「かき(柿)」の生産を拡大するため、産地活性化計画に基づいた意欲ある地域の取組みに対し、県、JAなどの関係機関が一体となって支援。

・「飛騨牛」認定頭数増加対策の推進【ゼロ予算】 (農政2)

飛騨牛となる和牛肥育頭数を増やすため、牛舎建設への支援や空き牛舎の活用斡旋、農家の肥育牛種の転換を進める。あわせて、(社)岐阜県畜産協会が、肥育期間短縮に向け、肉質に優れた発育の良い肥育素牛を確保するとともに、技術研修会や農家指導を実施。

(新規需要米の普及促進)

・県産米粉の需要拡大【2,626万円】 (農政3)

量販店と米粉食品製造業者との商談会の開催や、県産米粉キャラバン隊による洋菓子店等へのPRを実施。

〔ふるさと雇用再生特別基金事業、緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む〕

(新たな産地づくりの推進)

新・販売額1億円を目指した新たな産地づくり【730万円】 (農政4)

普及指導員が高度な専門力を発揮し、栽培技術指導をはじめ農業所得の向上につながる普及活動を展開することにより、アスパラガス、ブロッコリー、夏いちごなど地域の特長を活かした農産物の新たな産地づくりを推進。

(ぎふクリーン農業の推進)

・生産技術の開発・普及と生産登録面積の拡大【590万円】 (農政16)

化学肥料・農薬の削減技術の普及指導を実施し、化学肥料・農薬の使用量を30%以上削減する「ぎふクリーン農業」の生産登録面積を拡大するとともに、その中でも環境保全効果の高い化学肥料・農薬使用量50%以上削減や不使用区分の登録拡大を推進。

新・ぎふクリーン農産物の安定的生産に資する販路の確保を推進【7,200万円】 (農政)

生産者と食品事業者をつなぐ「マッチング推進員」を配置するとともに、販売協力店の設置やメディア活用等による普及啓発を実施し、需要に応じた産地の育成や販路拡大を推進。

〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

(家畜の防疫体制の強化)

新・口蹄疫等の侵入、感染拡大防止のための施設整備【1,170万円】 (農政5)

口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザなどの検体検査を行う岐阜家畜保健衛生所の防疫強化のため、車両消毒装置の設置、ウイルス室の高気密化などの施設整備を実施。

(農業生産基盤の強化)

- ・効率的な農業を展開するための農地、農業用施設の整備推進【27億6,193万円】 (農政6)
農業の生産性を向上させるため、ほ場の大区画化、老朽化した農業水利施設の更新等を実施し、優良農地と豊かできれいな水を確保。

(大消費地での販売促進)

- 新・飛騨牛のブランド力向上対策の推進【4,617万円】 (農政7)
都内のレストランで飛騨牛料理を提供する「飛騨牛フェア」を開催するほか、都内の集客施設で飛騨牛PRキャンペーンを実施するなど、情報発信力の強い首都圏において飛騨牛を扱う店舗の開拓と消費者へのPR活動を実施。〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む〕
- ・大都市圏における県産農畜産物の販路拡大の促進【650万円】 (農政)
首都圏、関西圏、中京圏における市場拡大のため、農業者団体等が行う青果物フェアや大都市キャンペーンなどの販路拡大活動、PR活動に対して助成。

(地産地消の推進)

- 新・朝市・直売所の魅力発信の強化【1,695万円】 (農政10)
地産地消の重要な拠点である朝市や直売所のより一層の売上増大につながるよう、その魅力を消費者へ積極的に情報発信するほか、直売所のファン拡大に向けた「地産地消・魅力発掘バスツアー」を実施。〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- ・学校給食への県産農産物の導入支援【1,450万円】 (農政)
県内産の米、麦、大豆、野菜等に加え新たに米粉パンについても導入経費の一部を助成し、学校給食へ安全でおいしい県産農産物を導入することで、将来の消費者である児童・生徒の県農業への理解を促進。

(海外輸出の拡大)

- ・ASEAN地域における農畜産物の販路開拓【500万円】 (農政8)
シンガポール、タイ、マレーシアを重点ターゲットとして、見本市への出展、岐阜県フェアの開催、レストラン等の取扱い店舗の開拓を行い、飛騨牛や富有柿など県産農畜産物の販売拡大を推進。

(農業の6次産業化の促進)

- 新・6次産業化商品の開発のための設備導入支援【300万円】 (農政9)
県産農畜産物の付加価値化を促進し、農業所得の増大につながる農業の6次産業化を進めるため、認定農業者、農業法人、女性起業グループ等が主体的に行う農産加工に必要な機械等の導入を支援。
- 新・優良事例研修会の開催とアドバイザー派遣の実施【82万円】 (農政9)
優良事例研修会の開催やアドバイザー派遣を通じ、商品開発、農産加工から販売促進までの一連の取組みを支援。
- 新・「岐阜県農業ネットフェスティバル」の開催等による開発商品の販売PR【2,719万円】 (農政9)
キャラバン隊によるマスコミ訪問などのPR活動を行うほか、インターネット上において、6次産業化開発商品等を集めた販売フェアを開催するなど、開発商品の販売を促進。〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- ・産地見学会、商談会の開催【251万円】 (農政9)
外食・中食産業や食品加工業者を対象にした産地見学会や県内金融機関と連携した商談会を開催し、新たな流通・販売ルートを開拓。

- 新**・イオンと連携した食文化振興プロジェクトの推進【ゼロ予算】<再掲> (商工・農政)
包括連携協定を締結したイオン(株)との協働プロジェクトとして、地域食資源の掘り起こしや商品開発、販路拡大を地域の方々とともに目指す食文化振興活動を推進。また、地域の食の匠と連携した食文化コンペ「ぎふ伝統食文化グランプリ(仮称)」を開催。

(新規就農者の育成・確保)

- 新**・地域における就農相談から営農定着までの就農サポート活動支援【600万円】 (農政11)
就農相談から就農後の技術・経営支援、定着までの一貫したサポート体制を構築するため、JA、市町村、生産者組織など地域ぐるみで組織する地域就農支援協議会の設置・運営を支援。
- ・就農希望者の収入確保にも配慮した新規就農者の育成【4,200万円】 (農政11)
就農希望者を雇用し、栽培技術等の研修や就農に向けた農地、農業用施設等の取得支援を行うとともに、就農者研修施設の指導者を養成。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(農業参入企業の誘致)

- 新**・総合相談窓口の開設と農業参入への支援【590万円】 (農政12)
農業参入の総合相談窓口を岐阜県農業会議に設置するとともに、既参入法人を農外企業参入地域アドバイザーとして委嘱。農業参入セミナーの開催や、農地取得・権利手続き等を紹介した農業参入ガイドブックを作成するなど、企業の農業参入を支援。
- 新**・農業と他産業を組み合わせた農業参入の経営モデルの構築【4,250万円】 (農政12)
繁忙期の異なる建設業などの他産業と農業を組み合わせ、臨時雇用から常時雇用に切り替える農業経営モデルを構築。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]
- 新**・地域と連携した農業参入の促進【6,750万円】 (農政12)
地域の特産物の生産、加工や、耕作放棄地を活用した農業生産など、企業が経営資源を活かし、地域と連携した農業参入の取組みを促進。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]
- 新**・農業参入企業で働く人材の育成【7,520万円】 (農政12)
農作物の栽培や販売、農業経営管理等の研修を実施し、参入企業の農業部門の責任者として育成。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(小規模・高齢化集落の担い手対策)

- 新**・「集落営農組織化支援チーム」派遣制度の創設【300万円】 (農政13)
将来の担い手不足や集落としての存続が危ぶまれる中山間地域の小規模・高齢化集落(農家戸数19戸以下、農家人口のうち65歳以上が50%以上)の中からモデル集落を選定し、県職員による支援チームを派遣して、中山間地域の集落営農の組織化を強力に推進。
- 新**・「集落営農サポーター」派遣と集落営農組織化マニュアルの作成【2,000万円】 (農政13)
就農を希望する失業者を「集落営農サポーター」として雇用し、モデル集落における農作業の実践・サポートを実施。集落営農組織化マニュアルを作成し、集落営農モデルを普及PR。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(戸別所得補償制度の活用)

- 新**・戸別所得補償制度の本格実施に向けた支援【1億6,664万円】 (農政14)
戸別所得補償制度の実施に必要な県水田農業推進協議会及び地域水田農業推進協議会の事務経費(制度周知・加入促進活動、申請受付、現地確認等)を助成。

(2) 魅力ある農村づくり

(鳥獣被害対策の推進)

- 鳥獣被害の相談指導体制の強化【230万円】 (農政15)
鳥獣害対策専門員、被害対策相談窓口の設置、鳥獣害対策相談員の養成研修を実施するとともに、モデル地区で実証実験を行い、地域ごとに異なる被害状況に応じた対策を推進。
- 重点支援地区の設定と被害防止対策支援の実施【2億9,297万円】 (農政15)
重点支援地区を設定し、鳥獣被害現地対策チームを派遣してきめ細かな集落単位等での被害対策を推進。
また、農作物を守る侵入防止柵の設置や、人と獣の棲み分けを明確にする緩衝帯の整備等に対する助成を実施。
- ・ 有害鳥獣対策の実施【3,261万円】 (環生4)
有害鳥獣捕獲の経費助成、ニホンジカ等の野生鳥獣の生息状況等の調査、狩猟免許資格者の確保に向けた講習会の開催を実施。
- ・ 森林の被害防除対策の推進【1億2,795万円】 (林政)
集落周辺森林の間伐支援や、樹木へのテープ巻きなどの剥皮防止対策への助成を実施するとともに、森林の獣害防止に関する研修を開催。
- ・ 地域における里山保全の活動支援【75万円】 (林政)
里山の保全、再生につながる地域の取組みに対する助成を実施。

(環境保全の推進)

- 環境保全効果の高い営農活動の普及を推進【2億1,188万円】 (農政16)
化学肥料・農薬の50%以上削減に加え、土壌への炭素貯蓄効果のあるカバークロップの作付や有機農業など環境保全型の営農活動に取り組む農業者等に対し、取り組み面積に応じた直接支払いを実施。また、ぎふクリーン農業に取り組む農業者組織が省エネ・省資源型機械施設等を導入する際の補助率を引き上げ(1/4以内 1/3以内)。
- 全国豊かな海づくり大会1周年記念行事の開催【100万円】 <再掲> (農政17)
県民総参加で、森・川・海が一体となった自然環境保全の大切さを全国にアピールした「第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～」の開催1周年を記念し、御製碑除幕式や記念放流などの記念行事を平成23年6月に関市で開催。
- 水田魚道の設置促進【64万円】 (農政21)
水田と排水路等をつなぐ水田魚道を設置し、魚類が遡上できる環境を整備。
- 農業用水を活用した小水力発電の導入促進【3,283万円】 (農政21)
農村における自然エネルギーの利用を促進するため、農業用水を活用した小水力発電施設の設置を進めるとともに、施設を活用した普及啓発を実施。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む〕

(災害に強い農村整備)

- ・ 農業用排水機場、農業用ため池等の整備【11億5,962万円】 (農政19)
老朽化した農業用排水機場、農業用ため池の整備や、ため池防災マップの作成を実施。

(都市と農村の交流促進)

- ・ 情報発信の強化によるグリーン・ツーリズムの推進【280万円】 (農政18)
交流研修会の開催などを通じて県内各地域の受入体制、体験プログラムを整備。また、誘客キャンペーンやターゲット別プロモーション活動を実施し、地域の魅力を情報発信。

新・「ぎふの田舎のとおきツアー50」の実施【2,000万円】 (農政18)

農業体験と「岐阜の宝もの」などの観光資源とを組み合わせた四季折々の企画ツアーを催行
(年間50コース) [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

新・観光農園などの日帰り施設のデータベース化と情報提供【800万円】 (農政18)

果物狩りなどの観光農園やそば打ち道場といった宿泊を伴わず気楽に参加できる県内の体験
スポットを現地取材し、データベース化するとともに、誘客につなげるためのPR用マップを
作成。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(食と農に対する理解の醸成)

新・「キッズキッチン」、食農体験絵画コンクールの開催【1,278万円】 (農政20)

子どもを対象に、県内産の旬の農産物を用いて調理体験を実施するほか、自らの食農体験を
題材とした絵画コンクールを開催するなど、食農教育を推進。
[緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

・食育推進ボランティアによる食農教育の推進【100万円】 (農政)

食と農に関する知識や経験を有する食育推進ボランティアが各地で行う食農教育の活動を支援。

(ぎふ水土里のプロジェクトの推進)

・地域で農地や農業用水路を守る仕組みづくり【2億7,936万円】 (農政21)

農業者や地域住民による農地や農業用施設の維持保全のための活動支援を実施。

・棚田保全活動の支援【620万円】 (農政21)

美しい景観や水源涵養機能を持つ棚田の魅力や必要性について普及啓発を行い、意欲ある地
域における棚田保全活動組織の立ち上げ、保全活動を支援。

・農地や農業用施設の多面的機能についての普及啓発【970万円】 (農政21)

子どもたちに水田や農業用水路を活用した環境教育を行う「ぎふ水土里の探検隊」事業や、
農地や土地改良施設の保全に向けた地域住民活動を推進する「ふるさと水と土指導員」の育成
により、農地や農業用施設が持つ様々な役割や機能について普及啓発を促進。

(企業等の農業・農村での活躍)

新・地域と連携した農業参入の促進【6,750万円】 <再掲> (農政12)

地域の特産物の生産、加工や、耕作放棄地を活用した農業生産など、企業が経営資源を活か
し、地域と連携した農業参入の取組みを促進。 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

4 未来につながる林業の再生

内陸型合板工場の本格稼働に伴う木材需要の増大に対応するため、事業地
の確保と低コスト林業の実践とともに需給のマッチングを通じた木材の安定
的・計画的生産体制の確立を進める。

また、県産材のブランド力の向上などを通じて需要拡大を進めるとともに、
県産製材品の安定供給体制の強化に取り組む。

(1) 木材の安定的・計画的生産体制の確立

(木材生産量確保のための間伐の強化)

・集約化施業による利用間伐の促進【15億6,518万円】 (林政1)

施業を集約化して計画的な森林整備を行う者を対象に、間伐や森林作業道の開設等を支援。

- ・公的関与の高い間伐の実施【7億2,294万円】 (林政1)

現状では森林所有者等による自主的な整備が期待できない森林において、森林所有者等に代わって市町村等が行う間伐を支援。
〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕

(木材安定生産体制の構築)

- 新**・地域展開型森林づくりプロジェクト(地域森プロ)の展開【836万円】 (林政2)

従来の「健全で豊かな森林づくりプロジェクト(森プロ)」を加速化させるため、県自らが、公有林と周辺の民有林を大規模な事業地としてとりまとめ、施業を実施する林業事業体を選定するとともに、そのモデル的な取組みを県営林2ヶ所で実践。

(低コスト林業の推進)

- ・木材の搬出・輸送コストの低減に繋がる路網の整備促進【7億8,124万円】 (林政3)

大型トラックが乗り入れ、木材を効率的に輸送するための「林業専用道」や、高性能林業機械で効率的に作業を行うための「森林作業道」を整備。〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕

- ・木材の伐採・搬出コストの低減に繋がる高性能林業機械の導入促進【7,696万円】 (林政3)

高性能林業機械の購入並びにレンタルに係る経費の一部を助成。
〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕

(木材需要に対応できる生産流通体制の構築)

- ・木材流通のコーディネーターの育成【1,091万円】 (林政4)

木材の生産流通のキーマンとなる木材需給コーディネーターのOJT研修などを通じた育成を支援。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

- 新**・木材需給データベースの整備【200万円】 (林政4)

木材需給コーディネーターが、木材需要に合わせた生産指導をするために必要な木材需給情報をデータベース化することに対し支援。

- ・需要ニーズに合わせた生産や効率的な運送等手法の実証【968万円】 (林政4)

需要側が求める規格に合った木材の生産や運送などを効率的、効果的に行うため、伐採予定地における的確な立木評価や、山土場における材質に応じた的確な仕分けなどの手法の実証実験を実施。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕

(2) 県産材の利用促進と県産製材品の安定供給

(県内の製材加工体制の戦略プランの策定)

- 新**・A材加工体制整備方針(「A材加工体制戦略プラン」)の策定【ゼロ予算】 (林政)

A材(直材)の生産増と乾燥材の需要増に対応するため、製品の需要動向調査(マーケットイン)、需要に応える供給量確保のための既存製材工場の連携手法(ネットワーク化)について検討を行い、「A材加工体制戦略プラン」を策定。

(県産材の需要拡大の推進)

- ・公共施設の木造化・内装木質化の推進【6億7,703万円】 (林政6)

県有施設(県立学校・福祉施設)の内装木質化工事を実施するとともに、市町村等が行う教育・福祉関連施設等の木造化、内装木質化に係る経費の一部を助成。また、公共施設の木造化を低コストで推進していくため、低コストマニュアル・事例集の作成、研修会を開催。
〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕

- ・県産材住宅の建設促進【6,152万円】 (林政6)

県産材住宅の建設促進のため、梁・桁等の構造材や内装材に一定量以上の県産材を使用した住宅の建築主に対し、経費の一部を助成。
〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕

- ・利子補給による住宅ローン利用者の支援【1,790万円】 (都市7)
 県産材住宅、省エネルギー性能の高い住宅をはじめとした住宅の新築、購入、リフォーム支援のため、住宅ローンを利用する方を対象に、1.0%の利子補給を実施。

(県産製材品のブランド力の向上)

- ・「ぎふ性能表示材」の販売機能及び供給体制の強化【1億5,235万円】 (林政7)
 「ぎふ性能表示材認証センター」が行う製材加工工場に対する品質管理指導、住宅用資材展示会への出展等に加え、「ぎふ性能表示材」の需給情報の収集や提供など営業活動の強化に係る経費に対し助成。また、「ぎふ性能表示材」の供給量拡大のため、人工乾燥施設等の導入経費に対し助成。
 [森林整備加速化・林業再生基金事業]

(森林資源の有効活用の促進)

- ・木質バイオマス利用施設等の整備支援【6,085万円】 (林政8)
 未利用森林資源を活用したチップ・ペレット等を燃料とするボイラー等の利用施設整備に対し助成。
 [森林整備加速化・林業再生基金事業]
- ・木質バイオマス資源の搬出支援【1,510万円】 (林政8)
 間伐材など未利用森林資源の搬出・運搬に要する経費の一部を助成。
 [森林整備加速化・林業再生基金事業]
- ・地域特性に応じた木質バイオマス利用の促進【60万円】 (林政8)
 平成22年度から揖斐地域で始まった、木質バイオマスの地産地消の取組みを県内全域に普及させるため、地域の関係者による協議会等を設置し、地域の課題解決や事業化の取組みを促進。
- ・森林・林業関係のJ-V E R認証取得支援【ゼロ予算】 (林政8)
 J-V E R制度に関する相談窓口(県林政課内)において、認証取得の意向を持つ事業者に対し、制度の活用方法等について助言指導を実施。

5 未来を支える県土整備

社会基盤整備全体への投資が減少する中でも、箇所を選択と資金の集中により、県民生活の安全・安心に欠かせない事業や「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」を支援する道路整備など、地域の活力や生活を支える基盤整備を引き続き重点的に推進するとともに、社会資本の適正な維持管理に取り組む。

(1) 社会資本の重点整備

(道路)

- ・東海環状自動車道の整備促進【80億円】 (県土1)
 「(仮称)養老JCT~(仮称)大垣西IC」間は、平成24年開催の「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」までの開通に向け、高架橋等の工事を推進。その他の区間においても、用地買収、調査・設計等を実施。
- ・東海北陸自動車道4車線化に向けた国への働きかけ【国要望】 (県土)
 東海北陸自動車道「白鳥IC~飛騨清見IC」間の4車線化について、地方の負担が発生しない手法により早期に整備するよう、引き続き国に対して要望。
- ・濃飛横断自動車道などの幹線道路網等の整備【186億4,546万円】 (県土2)
 平成24年開催の「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」に向け、濃飛横断自動車道など人・モノの交流拡大につながる幹線道路網の整備を推進。

- ・地域の安全・安心を支える生活道路の整備【65億6,270万円】 (県土)
通学路や医療機関へのアクセス道路の整備、雨量規制区間を緩和・解消する道路整備など、身近な生活を支える道路の整備を推進。
- ・インフラを活用した地域づくりに関する意見交換会の開催【ゼロ予算】 (県土)
県土整備に関する地域の意識やニーズ、要望等をお聞きし、魅力ある地域づくりに十分貢献する施設整備の推進に資するため、地域の経済界や住民代表等との意見交換会を開催。
- ・都市の骨格となる幹線道路の整備推進【21億8,633万円】 (都市4)
東海環状自動車道インターチェンジアクセス道路に位置付けられる都市計画道路「長良糸貫線」の整備に着手。また、引き続き、都市計画道路「新所平島線」等の整備を推進。
- ・東海環状自動車道西回り沿線地域づくりの促進【30万円】 (商工)
東海環状自動車道西回り区間の開通を視野に入れ、沿線の地域づくりを促進するため、地域別の勉強会、意見交換会等を開催。

(公共交通)

- ・リニア中央新幹線の整備促進と同新幹線を活用した地域づくり【959万円】 (都市1)
早期実現に向けた要望活動を展開するとともに、将来の開業と県内駅設置の効果を広く県内で活かすため、観光振興・産業振興施策、駅周辺整備、アクセス道路整備、総合車両所の誘致・活用等、具体的な地域づくりの取組みを盛り込んだ「リニア活用戦略」の策定に着手。
- ・地域の公共交通の維持確保・活性化への支援【7億4,345万円】 (都市2)
地域住民等の移動手段を確保するため、第三セクター鉄道の安全輸送対策費や乗合バス、市町村バスの運行費の一部に対し補助するとともに、各地域における公共交通の機能分担や活性化策等について検討する協議会を設置。

(2) 社会資本の維持管理の強化

- ・「(仮称)社会資本メンテナンスプラン」の策定【3,000万円】 (県土14)
道路施設の急激な高齢化に伴う補修事業の増加に対応し、安全で安心な県管理道路を継続的に確保するため、新たな道路施設維持管理計画「(仮称)社会資本メンテナンスプラン」を策定。
- ・県が管理する橋りょうの安全・安心の確保【14億40万円】 (県土15)
橋りょうの安全性を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく計画的な修繕及び大規模地震の発生時に備えた耐震補強対策を実施。
- ・社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)、社会基盤メンテナンスサポーター(MS)を活用した効率的な維持管理の充実【200万円】 (県土16)
ボランティアで道路施設の点検・通報を行う「MS」に道路施設の損傷箇所を発見していただき、維持管理に必要な高度な技術力を有する「ME」が現場確認から修繕までを一連で行うモデル事業を試行し、効率的な維持管理を実施。
- ・落石及び崩落対策の実施【8億9,900万円】 (県土)
落石の恐れがある箇所における防護ネットの設置など、緊急輸送道路や災害時の孤立集落への連絡道路等の安全を確保するための防災対策工事を実施。

安全・安心な地域づくりと人づくり

1 暮らしに安全と安心を

災害に強いまちづくりのため、防災体制を強化するとともに、安全・安心な暮らしを支えるまちづくりを推進する。

また、社会的弱者に対する支援を充実させるとともに、これまでも取り組んできた地域医療の確保を進める。

(1) 福祉サービス・地域医療の充実

(社会的弱者に対する支援の充実)

- 困難を有する子どもや若者の支援ネットワークづくり【39万円】 < 3補 > (環生)
ニート、ひきこもり、不登校、発達障がいなど、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者を支援するネットワーク構築に向けた検討を実施。
〔地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金事業〕
- DV防止のための普及啓発等の実施【1,400万円】 < 3補 > (環生・健福)
様々な機会を活用した広報啓発によるDV被害の早期発見、未然防止や、被害者支援に携わる職員等の資質向上などの支援体制を充実。
〔地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金事業〕
- ・ 長期入院児に対する支援の充実【1,679万円】 (健福16・17)
在宅医療への移行促進や、在宅療養児の一時預かりを実施することで、医療的ケアを必要とする障がい児の支援体制を充実。
- ・ 障がい者の就労支援の推進【5,197万円】 (健福18)
障がい者の雇用の創出及び工賃アップを図るため、雇用の場となる就労継続支援事業所の設立に向けた工房の設置や、収益性の高い自主製商品の商品化支援を実施。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業・ふるさと雇用再生特別基金事業〕
- ・ 障がい福祉施設の整備促進【2億1,350万円】 (健福19)
社会福祉法人等が行う障がい福祉施設の整備に係る経費に対し支援することで、日中活動や居住の場の確保を推進。
- 児童虐待防止対策の強化【2億7,755万円】 (健福23)
24時間虐待通報を受け付けるための体制強化や、専門的助言を行う児童虐待対応強化専門職の配置により、相談支援体制を強化するとともに、人材の養成や広報啓発などを実施。
〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕
- ・ 自殺予防の推進【1億1,955万円】 (健福8)
うつ病に対する医療等の支援体制強化、周囲の「気づき」「つなぎ」「見守り」に係る啓発等を実施。
〔地域自殺対策緊急強化基金事業〕
- 要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実【4億7,393万円】 (健福9)
一人暮らし高齢者などの要支援者に対する地域住民の支え合い活動の立ち上げや、要支援者の在宅生活を支える地域住民や医療・介護事業者などのネットワーク構築に対する支援の充実などにより、要支援者に対する地域での見守り体制を強化。
〔介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業を含む〕

- ・特別養護老人ホーム等の整備促進【38億7,308万円】 (健福11)
 施設入居待機者の早期解消のため、岐阜県第4期介護保険事業支援計画分に加え、第5期の前倒し整備を実施。
 [介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業]
- ・認知症高齢者グループホーム等の防災補強【8億2,781万円】 (健福12)
 消防法改正で新たにスプリンクラーの設置義務の生じた高齢者施設のスプリンクラー設置や、認知症グループホーム等小規模施設の自動火災通報設備等の設置を助成。
 [介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業]
- ・在宅高齢者へのきめ細かな介護サービスの提供【1億3,290万円】 (健福13)
 要介護高齢者のニーズにきめ細かく対応した短時間のケアを、1日に複数回提供することにより、在宅においても入所施設同様のサービスを受けられる新たな訪問介護サービスを実施。
 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業・ふるさと雇用再生特別基金事業]
- ・介護職員の処遇改善支援【27億4,647万円】 (健福14)
 介護職員の処遇改善に取り組む事業者に資金を交付し、介護職員の賃金を引き上げ、他業種との賃金格差を是正。
 [介護職員処遇改善等臨時特例基金事業]
- ・働きながら資格をとる「介護雇用プログラム」の推進【12億6,956万円】 (健福15)
 介護福祉士などの資格を取得するために必要な授業料を負担するとともに、資格取得期間中の生活保障を行うことで、介護福祉士を78人、ホームヘルパー2級を458人養成し、介護人材の育成を推進。
 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

(地域医療体制の強化)

- ・ドクターヘリの円滑な運航【5億927万円】 (健福3)
 平成23年2月に運航開始したドクターヘリの円滑かつ安全な運航を行うため、救命救急センター医師に対する研修、基地病院に対する運航経費等の助成及び拠点病院のヘリポート整備に対する助成を実施。
 [地域医療再生臨時特例基金事業]
- ・下呂温泉病院の整備促進【27億2,494万円】 (健福5)
 地域の中核病院、へき地医療の拠点病院として平成26年5月に移転開院予定の下呂温泉病院再整備の一環として病院用地を取得。
- 新・認知症疾患医療センターの設置【3,095万円】 (健福10)
 今後、急速に増加すると見込まれる認知症高齢者に係る保健医療水準向上を図るため、認知症の拠点医療機関を各圏域に設置し、治療、専門医療相談の他、かかりつけ医への研修会、認知症に関する情報発信などを実施。
 [地域医療再生臨時特例基金事業]
- ・医師確保の推進【2億7,703万円】 (健福1)
 地域医療に貢献する意思のある医学生を対象とする修学資金制度を継続するとともに、医師の県内定着と地域医療の確保を図る岐阜県医師育成・確保コンソーシアムの運営を支援。
 [地域医療再生臨時特例基金事業]
- ・へき地医療対策の推進【4億1,684万円】 (健福4)
 へき地医療の拠点施設に対する支援の実施や、へき地医療を担う医師を育成する自治医科大学の卒業医師の確保により、へき地医療提供体制を確保。[ふるさとぎふ再生基金事業を含む]
- ・看護人材の育成・確保【5億5,761万円】 (健福2)
 認定看護師の資格取得支援、潜在看護師の再就業や新人看護師の育成支援など、看護人材の育成・確保策を推進。
 [地域医療再生臨時特例基金事業・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む]
- ・病院内保育所の運営、設備整備支援【1億371万円】 (健福2)
 病院内保育所の運営や、設備整備に対する助成を実施し、女性医師や看護職員が働きやすい環境を確保。
 [地域医療再生臨時特例基金事業を含む]

新・子宮頸がん等ワクチン接種の促進【13億1,451万円】 (健福6)

市町村が実施する中学1年から高校1年の女子を対象とする子宮頸がん予防ワクチンや0～4歳の乳幼児を対象とするヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン等の接種事業に対して助成し、子宮頸がん等の予防を推進。〔子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時基金事業〕

(2) 安全・安心なまちづくり

(短期的・局地的豪雨に備えた災害訓練と防災力の強化)

・「7.15豪雨災害」の検証を踏まえた災害対策の実施【385万円】 (直轄1)

集中豪雨に係る避難対策をテーマに啓発DVDやリーフレットの作成、自治会への配付等自助実践啓発キャンペーンを展開。

短期的・局地的豪雨災害を想定した災害図上訓練(DIG)を実施できる指導者を養成し、全市町村で訓練が実施できるよう促進。

・防災ヘリ2機体制による防災力の強化【3億8,907万円】 (直轄)

平成23年度上半期に2機目の防災ヘリの運航を開始し、緊急運航体制を強化。

新・濃尾地震120年岐阜県地震防災フォーラムの開催【160万円】 (直轄2)

明治24年(1891年)に発生した濃尾地震の教訓を踏まえ、講演、パネルディスカッション、地震体験車による地震体験など、活断層、内陸地震に関する正しい知識を普及するフォーラムを開催。

・山岳遭難防止対策の推進【320万円】 (直轄3)

登山届提出の徹底、夏山シーズンにおける集中キャンペーン開催、登山届のポスト設置、ガイドブック・リーフレット作成など、山岳遭難防止対策を県内全域に拡充して実施。

(災害に強い県土づくり)

・農業用排水機場、農業用ため池等の整備【11億5,962万円】 <再掲> (農政19)

老朽化した農業用排水機場、農業用ため池の整備や、ため池防災マップの作成を実施。

・災害に強い森林づくりの推進(治山対策の推進)【53億471万円】 (林政)

局地的豪雨や台風等による山地災害箇所及び山地災害の危険性の高い箇所において治山施設の整備を実施。

・雨量規制区間の遠隔操作通行規制表示板の設置【1億2,500万円】 (県土5)

集中豪雨など異常気象時に道路交通への危険が予測される雨量規制区間において、迅速かつ確実に通行止等の道路情報を通行者に提供できるよう、遠隔操作により通行止を表示する通行規制表示板を設置。

・総合的な治水対策の推進【69億872万円】 (県土6)

可児市における新たな洪水ハザードマップ作成支援などのソフト対策とともに、慢性的に浸水被害が発生している地域の治水対策等ハード対策を実施。

・総合的な土砂災害対策の推進【32億7,220万円】 (県土7)

土砂災害防止法に基づく基礎調査を平成23年度に完了させ、土砂災害警戒区域等の早期指定を進めるとともに、災害時要援護者が利用する施設及び避難所等が立地する土砂災害危険箇所の砂防えん堤等を整備。

・砂防えん堤のリフレッシュによる安全・安心の向上【13億4,120万円】 (県土8)

砂防えん堤の新設等と併せて既存えん堤に新たに管理用道路を設置し土砂掘削を行い、機能を拡大することにより、低コストで効果的な土砂災害対策を実施。

- ・丹生川ダム本体工事の完成と試験湛水の開始【24億円】 (県土9)
荒城川沿川の浸水被害の軽減、高山市の水道水源の確保を目的とした丹生川ダムについて、平成24年度出水期前(6月)の本格運用に向け、本体工事を完成させるとともに、試験湛水を実施。
- ・県営水道の機能強化【21億2,152万円】 (都市8・9)
地震、漏水事故等発生時における断水の回避などのため、水道水の安定供給体制を整備。
- ・「(仮称)社会資本メンテナンスプラン」の策定【3,000万円】 <再掲> (県土14)
道路施設の急激な高齢化に伴う補修事業の増加に対応し、安全で安心な県管理道路を継続的に確保するため、新たな道路施設維持管理計画「(仮称)社会資本メンテナンスプラン」を策定。
- ・県が管理する橋りょうの安全・安心の確保【14億40万円】 <再掲> (県土15)
橋りょうの安全性を確保するため、橋梁長寿命化修繕計画に基づく計画的な修繕及び大規模地震の発生時に備えた耐震補強対策を実施。
- ・社会基盤メンテナンスエキスパート(ME)、社会基盤メンテナンスサポーター(MS)を活用した効率的な維持管理の充実【200万円】 <再掲> (県土16)
ボランティアで道路施設の点検・通報を行う「MS」に道路施設の損傷箇所を発見していたとき、維持管理に必要な高度な技術力を有する「ME」が現場確認から修繕までを一連で行うモデル事業を試行し、効率的な維持管理を実施。
- ・落石及び崩落対策の実施【8億9,900万円】 <再掲> (県土)
落石の恐れがある箇所における防護ネットの設置など、緊急輸送道路や災害時の孤立集落への連絡道路等の安全を確保するための防災対策工事を実施。

(住宅・教育施設の耐震化)

- ・住宅の耐震化への支援【1億3,864万円】 (都市6)
耐震診断や耐震改修を促進するため、普及啓発や無料診断、改修経費の一部助成等を実施。
- ・県立高等学校の耐震化【12億6,459万円】 (教育1)
老朽化した校舎の改築工事や耐震補強工事を実施し、安心して学習できる施設環境を確保。

(暮らしの安全・安心づくり)

- ・地域の安全・安心を守る人材の育成【142万円】 (環生)
安全・安心まちづくりリーダー養成講座を開催し、地域安全活動の担い手となるリーダーを養成するとともに、防犯ボランティア等の要請に応じたアドバイザー派遣を実施。
- ・消費生活相談窓口の整備・充実【1,063万円】 (環生)
県の消費生活相談員を増員するとともに、県民を対象に消費生活相談に関する資格の取得を目的とした講座を開催し、市町村の相談窓口の人材確保を支援。〔消費者行政活性化基金事業〕
- 新・若い世代の防犯ボランティアへの参加促進【12万円】 (警察1)
大学生の防犯ボランティア団体「めぐる」による活動事例発表の開催を通じて、若い世代の防犯ボランティアに対する関心を高め、活動への参加を促進。
- 新・犯罪被害者等支援の充実【8,692万円】 <3補> (警察)
暴力団犯罪等の被害者への更なる被害を防止するため、被害者の自宅等に屋外カメラを設置し、非常時にワンタッチで警察へ通報できる犯罪被害者保護支援システムを整備。また、犯罪被害者の現状に対する理解を深めるために中高生を対象とした「命の大切さを学ぶ教室」を開催。
〔地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金事業〕
- 新・風水害対策用装備資機材の整備【250万円】 (警察2)
被災者の救出救助活動に必要な資機材(バルーン投光器、大型チェーンソー)等を整備。

2 地域と人に活力を

人口減少社会、高齢化社会においてますます重要となってくる「地域のつながり」の再生に取り組むとともに、住民やまちづくり団体等が中心となつて行う地域の資源・魅力を活かした地域づくり・まちづくりを推進する。

さらに、将来を担う子どもたちのため、少子化対策や教育に関する取組みも更に充実させる。

(1) 少子化対策と教育の充実

(仕事と家庭の両立支援)

新・仕事と家庭の両立支援のリーダーとなる企業の育成【463万円】 (環生6)

県内企業の模範となるリーダー企業を育成し、その取組みを広く普及するとともに、男性の育児休業取得に対する奨励金を支給し、仕事と家庭の両立支援の実践的な取組みを促進。

〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕

新・子育て支援企業登録制度登録企業の個別訪問指導【1,789万円】 (環生6)

従業員100人以下の子育て支援企業登録制度登録企業全社を戸別訪問し、仕事と家庭の両立に向けた企業が抱える課題、ニーズの把握やアドバイス等を実施。

〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕

・ファミリー・サポート・センターの設立等の支援【75万円】 (環生)

子育ての相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設立支援に加え、新たに広域実施、病児、緊急預かりの実施を支援。

(子ども連れで外出しやすい環境づくり)

新・乳幼児連れの親子等の外出を支援する子育てタクシーの導入支援【344万円】 (環生7)

妊婦や子育て家庭が安心して利用できる「子育てタクシー」の導入を検討しているタクシー事業者に、講習受講経費等の一部を助成。

〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕

新・乳幼児連れの親子が安心してお出かけできる機会の提供【2,004万円】 (環生7)

0歳から参加できる親子コンサート、子育て相談、親子交流事業を、県下5圏域で実施し、社会全体で子育てを応援する気運を醸成。

〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕

・「親子でお出かけ大作戦」の実施【1億1,450万円】 (環生7)

民間における赤ちゃんステーション(授乳室、おむつ交換台)等の整備を支援するとともに、各種セミナー、コンサート等での臨時託児室の設置を支援。

〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕

(家庭・地域における良好な子育て環境の整備)

新・親教育プログラムファシリテーターの養成【95万円】 (環生8)

育児不安を抱える親を対象とした「親教育プログラム」を実践できるファシリテーター(進行役)を養成。

〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕

新・祖父母向けの「孫育て講座」の開催【28万円】 (環生8)

世代間ギャップを解消し、祖父母が子育てのよりよいサポーターとなってもらうための「孫育て講座」を開催。

新・ぎふイクメンプロジェクト(セカンドステージ)の実施【130万円】 (環生8)

平成22年度に実施した「ぎふイクメンプロジェクト」の成果を継続・発展させるため、メール配信や交流会の開催等によりイクメン・ネットワークを形成するとともに、イクメンハンドブックを作成し普及啓発を実施。

〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕

- 新・「キッズキッチン」食農体験絵画コンクールの開催【1,278万円】<再掲> (農政20)
子どもを対象に、県内産の旬の農産物を用いて調理体験を実施するほか、自らの食農体験を題材とした絵画コンクールを開催するなど、食農教育を推進。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

(結婚を望む人への支援)

- 新・企業等を介した出会いの場の提供【71万円】 (環生9)
経済団体等と連携し、企業間における独身従業員の出会いの場を提供する仕組みを構築するとともに、県からアドバイザー講師を派遣し、出会いの場での男女の交流を促進。
〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕
- ・結婚支援セミナーの開催【24万円】 (環生9)
異性とうまくつきあえないなど結婚に関する悩みを抱える独身男女を対象に、異性と接するときのマナー等を学ぶセミナーを開催。

(安心して子どもを産み育てられる環境の整備)

- ・地域の創意工夫による子育て支援の充実【6億2,581万円】 (健福20)
妊婦・乳幼児連れ駐車場、授乳室、子ども用トイレ等の整備や子育て家庭向け図書コーナーの設置等、県民ニーズにきめ細かく対応した様々な子育て支援策を講じ、子育てに係る喫緊の課題に対応することで、県全体で安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進。
〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕
- ・保育所及び放課後児童クラブの施設整備の推進【2億8,149万円】 (健福22)
老朽化が進んだ民間保育所の改修や、放課後児童クラブの施設創設など、子どもを安心して育てることができる環境整備への助成を実施。
〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕
- ・「病児・病後児保育サービス」の推進【4,826万円】 (健福21)
施設運営費への助成を行い、地域におけるサービス提供体制を維持・確保するとともに、シンポジウムの開催やリーフレットの作成・配布により、施設や利用方法を普及PR。
〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕
- ・母子家庭の母の就労支援【1億7,639万円】 (健福24)
母子家庭の母に、就職に有利で、かつ生活の安定に資する資格の取得を促進することで確実な就労を支援。
〔子育て支援対策臨時特例基金事業〕
- ・妊婦健康診査公費負担拡充交付金の継続【6億2,600万円】 (健福7)
妊婦が必要な検診を受けることができるよう妊婦健康診査費用の公費負担回数を増やし、妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に係る経済的負担を軽減。
〔妊婦健康診査臨時特例基金事業〕

(特別支援教育の充実)

- ・特別支援学校の整備【5億2,887万円】<3補(4億5,417万円)含む> (教育5)
教室不足の解消、通学時間の短縮等を図るため、計画的な施設整備を推進。
〔平成22年度3月補正予算対応分〕
・可茂特別支援学校の施設整備(平成23年4月に開校)
〔平成23年度当初予算対応分〕
・飛騨北部特別支援学校(仮称)、飛騨南部特別支援学校(仮称)の実施設計(いずれも平成25年4月に開校予定)
- 新・特別支援学校の就労支援の充実・強化【2,509万円】<3補(288万円)含む> (教育4)
特別支援学校の生徒の職場見学、就業体験、実習受入れ等を行う企業の募集・登録を行い、就労機会の拡大につなげる「働きたい!応援団 ぎふ」登録制度を創設し、制度の周知PRを実施。また、一般企業等への就職を希望する障がいがある生徒の増加に対応するため、校内作業学習と企業内作業学習を組み合わせた「岐阜県版デュアルシステム」を拡大実施(3校〔H22〕7校〔H23〕)。
〔地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金事業・子育て支援対策臨時特例基金事業〕

(きめ細かな教育の推進)

- 新・少人数学級の中学校 1 年生への拡大【教員99人増】 (教育2)
中学校へ進学後、生活や学習環境の変化等に起因して不登校となるなどの「中 1 ギャップ」に対応するため、小学校 1、2 年生へ導入済みの 3 5 人学級を中学校 1 年生へ拡大し、教師が生徒一人一人に向き合う時間を確保。
- 基礎学力定着プロジェクトの実施【519万円】 (教育3)
児童生徒の基礎学力の定着・向上を図るため、具体的な指導方法や教材等の研究開発、授業力向上のための教員研修の強化をはじめとした総合的な対策を推進。
- 私立学校教育の推進【80億5,070万円】 (環生10)
私立学校教育の振興と児童生徒の保護者の負担軽減のため、私立高校、私立幼稚園、私立専修学校等への支援を実施。

(スポーツ・文化の振興)

- 新・高橋尚子杯「第 1 回ぎふ清流マラソン」の開催【770万円】 (教育7)
世界を目指す全国のトップアスリートや一般の市民ランナーが参加する「楽しめる、盛り上がる、世界にはばたける」マラソン大会を 5 月 1 5 日に開催。
- 県内文化施設の整備と企画展の開催【5億8,095万円】 (教育6)
岐阜県博物館、岐阜県美術館を整備し、岐阜県現代陶芸美術館を含めた 3 館で魅力ある展覧会を開催。
〔ふるさとぎふ再生基金事業〕
- 岐阜県図書館の施設整備と図書資料等の充実【2億1,741万円】 < 3 補 > (教育)
開館後 1 5 年を経て老朽化した施設の改修を行うとともに、書籍の充実や郷土関係資料等のデジタル化を実施。
〔地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金事業〕

(2) 地域のつながりの再生

(地域の絆づくり)

- 新・「新しい公共」支援基金の造成【1億7,000万円】 < 3 補 > < 再掲 > (環生)
「新しい公共」の担い手となる N P O 等の自立的活動を後押しし、N P O 等にとって寄付や融資を受けやすい環境整備及び人的・技術的な活動基盤整備のための支援事業 (N P O 等への専門家の派遣やモデル事業の試行など) を実施するため、新たな基金を造成。
- 地域の安全・安心を守る人材の育成【142万円】 < 再掲 > (環生)
安全・安心まちづくりリーダー養成講座を開催し、地域安全活動の担い手となるリーダーを養成するとともに、防犯ボランティア等の要請に応じたアドバイザー派遣を実施。
- 新・困難を有する子どもや若者の支援ネットワークづくり【39万円】 < 3 補 > < 再掲 > (環生)
ニート、ひきこもり、不登校、発達障がいなど、社会生活を営む上で困難を有する子ども・若者を支援するネットワーク構築に向けた検討を実施。
〔地域活性化・住民生活に光をそそぐ交付金事業〕
- 新・要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実【4億7,393万円】 < 再掲 > (健福9)
一人暮らし高齢者などの要支援者に対する地域住民の支え合い活動の立ち上げや、要支援者の在宅生活を支える地域住民や医療・介護事業者などのネットワーク構築に対する支援の充実などにより、要支援者に対する地域での見守り体制を強化。
〔介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業を含む〕
- 自殺予防の推進【1億1,955万円】 < 再掲 > (健福8)
うつ病に対する医療等の支援体制強化、周囲の「気づき」「つなぎ」「見守り」に係る啓発等を実施。
〔地域自殺対策緊急強化基金事業〕

新・地域連携による買い物弱者等支援【3,000万円】<再掲> (商工)
買い物弱者等、地域住民の生活利便の向上を図るため、流通事業者や商店街等、地域の多様な主体が連携し、宅配・移動販売・地域のコミュニティ活動などの事業を実施。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

新・「集落営農組織化支援チーム」派遣制度の創設【300万円】<再掲> (農政13)
将来の担い手不足や集落としての存続が危ぶまれる中山間地域の小規模・高齢化集落（農家戸数19戸以下、農業人口のうち65歳以上が50%以上）の中からモデル集落を選定し、県職員による支援チームを派遣して、中山間地域の集落営農の組織化を強力に推進。

新・「集落営農サポーター」派遣と集落営農組織化マニュアルの作成【2,000万円】 (農政13)
<再掲>
就農を希望する失業者を「集落営農サポーター」として雇用し、モデル集落における農作業の実践・サポートを実施。集落営農組織化マニュアルを作成し、集落営農モデルを普及PR。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

・地域で農地や農業用水路を守る仕組みづくり【2億7,936万円】<再掲> (農政21)
農業者や地域住民による農地や農業用施設の維持保全のための活動支援を実施。

・棚田保全活動の支援【620万円】<再掲> (農政21)
美しい景観や水源涵養機能を持つ棚田の魅力や必要性について普及啓発を行い、意欲ある地域における棚田保全活動組織の立ち上げ、保全活動を支援。

・農地や農業用施設の多面的機能についての普及啓発【970万円】<再掲> (農政21)
子どもたちに水田や農業用水路を活用した環境教育を行う「ぎふ水土里の探検隊」事業や、農地や土地改良施設の保全に向けた地域住民活動を推進する「ふるさと水と土指導員」の育成により、農地や農業用施設が持つ様々な役割や機能について普及啓発を促進。

・地域における里山保全の活動支援【75万円】<再掲> (林政)
里山の保全、再生につながる地域の取組みに対する助成を実施。

新・若い世代の防犯ボランティアへの参加促進【12万円】<再掲> (警察1)
大学生の防犯ボランティア団体「めぐる」による活動事例発表の開催を通じて、若い世代の防犯ボランティアに対する関心を高め、活動への参加を促進。

(地域づくり・まちづくり)

・岐阜駅周辺地域のにぎわい創出【1億511万円】 (商工10)
岐阜駅前の新しいにぎわい創出空間「EKI-Site 43 Gifu(エキサイト43ギフ)」やアクティブG内の県産品等セレクトショップ「ナガラガワフレーバー+G」を中心に、地域の集客力の向上と消費拡大につながるにぎわい創出を促進。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕

・市街地再開発事業への支援【3億8,836万円】 (都市3)
柳ヶ瀬通北地区(岐阜市)、問屋町西部南街区(岐阜市)、大垣駅南街区(大垣市)等での再開発ビル建設事業等への助成を実施。

・まちなかにおける情報発信拠点運営・地域特産品開発支援【6,398万円】 (商工11)
高山市及び多治見市において、中心市街地の空き店舗を活用した情報発信・にぎわい拠点を運営するとともに、中心市街地回遊イベントや商品開発・販売等を実施。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕

・飛騨地域の資源を活用したソーシャルビジネス創出支援【3,499万円】 (商工12)
ビジネスの手法で地域活性化に取り組む社会活動(ソーシャルビジネス)として、飛騨地域の伝統民家等の地域資源調査や、都市部の住民や観光客をターゲットにした地域資源活用型の交流・サービス提供事業を実施。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕

- 新**・意欲あるまちづくり活動への重点支援【1億4,500万円】 (総企10・11)
 まちづくり支援チームやふるさと応援チームの派遣を行うとともに、地域住民等が企画実施して行う意欲あるまちづくりの取組みや地域振興、交流創出事業を推進。
 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]
- 新**・移住・定住に関する相談体制の充実【336万円】 (総企12)
 愛知、名古屋を重点ターゲットにした総合移住相談会(年2回)や、名古屋市内での出張窓口相談(毎月10日)を実施。
- 新**・「ぎふ ふるさと暮らし応援キャンペーン」の実施【1,880万円】 (総企12)
 民間企業等の企画公募により「ぎふ暮らし隊(仮称)」を結成し、田舎暮らしの魅力や相談会、体験ツアーなどの開催情報を愛知・名古屋へ発信。
 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]
- 新**・地域連携による買い物弱者等支援【3,000万円】 (商工)
 買い物弱者等、地域住民の生活利便の向上を図るため、流通事業者や商店街等、地域の多様な主体が連携し、宅配・移動販売・地域のコミュニティ活動などの事業を実施。
 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]
- 新**・「新しい公共」支援基金の造成【1億7,000万円】 < 3補 > (環生)
 「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、NPO等にとって寄付や融資を受けやすい環境整備及び人的・技術的な活動基盤整備のための支援事業(NPO等への専門家の派遣やモデル事業の試行など)を実施するため、新たな基金を造成。
- ・多文化共生の推進【195万円】 (総企13)
 外国人雇用セミナーの開催、多文化共生推進員の増員とスキルアップ研修の実施、医療通訳派遣システムの構築調査を実施。
- ・南米系定住外国人のまちなか生活支援拠点の運営【4,050万円】 (商工13)
 大垣市中心市街地の空き店舗を活用した「キョウダイ・マーケット」を拠点として、ブラジルやペルー等、主に南米系定住外国人に対する生活サービスの提供と地域交流イベントを実施。
 [ふるさと雇用再生特別基金事業]
- ・情報発信の強化によるグリーン・ツーリズムの推進【280万円】 < 再掲 > (農政18)
 交流研修会の開催などを通じて県内各地域の受入体制、体験プログラムを整備。また、誘客キャンペーンやターゲット別プロモーション活動を実施し、地域の魅力を情報発信。
- 新**・「ぎふの田舎のとおきツアー50」の実施【2,000万円】 < 再掲 > (農政18)
 農業体験と「岐阜の宝もの」などの観光資源とを組み合わせた四季折々の企画ツアーを催行(年間50コース)。
 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]
- 新**・観光農園などの日帰り施設のデータベース化と情報提供【800万円】 < 再掲 > (農政18)
 果物狩りなどの観光農園やそば打ち道場といった宿泊を伴わず気楽に参加できる県内の体験スポットを現地取材し、データベース化するとともに、誘客につなげるためのPR用マップを作成。
 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

．「清流の国ぎふ」の展開

1 清流を守る

きれいな水を生み出す山を守り、美しい川の流れを保ち、豊かな水として海へ送り出す様々な活動により、私たちの生活に恵みをもたらす。

(1) 生物が棲めるきれいな水を守る

(水質保全対策(河川、地下水、排水等))

- ・水質の監視、水質汚濁事故への対応【1,043万円】 (環生)
法や計画に基づき公共用水域の水質を常時監視。水質汚濁事故に迅速に対応するための機器等を整備。
- ・工場、事業場の監視指導の強化【176万円】 (環生)
法や条例に基づき公害発生源となる工場、事業場への立入を実施。
- 新・水生生物を保全するための河川類型指定【720万円】 (環生2)
県内の主要水系ごとに、水生生物が生息する環境基準に関する河川類型を指定するための調査を実施。

(生活排水対策)

- ・木曽川右岸流域下水道の整備【17億400万円】 (都市5)
木曽川及び長良川流域の4市6町の汚水を広域的に処理する下水道施設の増設及び耐震工事等を実施。
- ・農業集落排水の整備【2億8,172万円】 (農政)
市町村が行う農業集落における生活排水、汚泥を処理する施設の整備、既存の農業集落排水施設の機能低下状況の診断調査や最適な整備計画の策定に対し補助。
- ・浄化槽の設置促進、適正な維持管理の推進【3億3,000万円】 (環生)
生活排水による公共用水域の汚濁負荷軽減のため、合併処理浄化槽の設置に対して補助。
- ・清流調査隊による生活排水対策【35万円】 (環生)
地域住民が清流調査隊として、家庭での生活排水対策や川の状況調査を実施。

(環境保全型農業の推進)

- ・生産技術の開発・普及と生産登録面積の拡大【590万円】 <再掲> (農政16)
化学肥料・農薬の削減技術の普及指導を実施し、化学肥料・農薬の使用量を30%以上削減する「ぎふクリーン農業」の生産登録面積を拡大するとともに、その中でも環境保全効果の高い化学肥料・農薬使用量50%以上削減や不使用区分の登録拡大を推進。
- 新・環境保全効果の高い営農活動の普及を推進【2億1,188万円】 <再掲> (農政16)
化学肥料・農薬の50%以上削減に加え、土壌への炭素貯蓄効果のあるカバークロップの作付や有機農業など環境保全型の営農活動に取り組む農業者等に対し、取組み面積に応じた直接支払いを実施。また、ぎふクリーン農業に取り組む農業者組織が省エネ・省資源型機械施設等を導入する際の補助率を引き上げ(1/4以内 1/3以内)。

(魚つき保安林の指定)

- ・魚つき保安林の指定【ゼロ予算】 (林政)
魚の生息や人々の潤いの場に不可欠な豊かな川・清らかな水を育むため、水温の上昇を抑える木陰を作り、落葉等の水生昆虫類の餌を提供し、洪水による川岸の浸食や崩壊を防ぐ「魚つき保安林」を指定。

(森林の整備)

- ・間伐を中心とした森林整備の推進【22億8,812万円】 (林政1)
森林整備事業者等が行う間伐、森林作業道の開設や、森林所有者等に代わって市町村等が行う間伐を支援。

- ・企業との協働による森林づくりの推進【50万円】 (林政9)
企業、市町村、県が、協定を締結することにより、協働して生きた森林づくり活動を推進。
- ・里山における砂防事業と森林整備の一体的な推進【10億1,320万円】 (県土12)
中山間地等の集落周辺において、より効果的に土砂流出や流木による被害を軽減するため、砂防施設による土砂災害対策と連携して治山事業を実施するとともに、森林所有者等による間伐等を併せて実施し流域一体となった整備を推進。
- 新**・道路、森林が連携した沿道森林環境整備の推進【1,100万円】 (県土13)
森林所有者、市町村等と連携して、道路沿いの立木を伐採し、路面へ届く日光を増大させることで凍結によるスリップ事故を防止するとともに、木質バイオマス、建設工事の用材等、地域のニーズにあった伐採木の活用を推進。

(カーボン・オフセットの推進)

- 新**・事業者に対するカーボン・オフセットの周知(P R用DVDの作成)【198万円】 (環生2・3)
オフセット・クレジットの売り手と買い手の情報交換、情報共有を図り、カーボン・オフセットを推進。
- ・森林・林業関係のJ - V E R 認証取得支援【ゼロ予算】 <再掲> (林政8)
J - V E R 制度に関する相談窓口(県林政課内)において、認証取得の意向を持つ事業者に対し、制度の活用方法等について助言指導を実施。

(鳥獣による食害対策の推進)

- 新**・特定鳥獣保護管理計画(ニホンジカ)の推進【1,000万円】 (環生4)
ニホンジカの保護管理のあり方を検討するため、ニホンジカの生息状況を調査。
- ・森林内の防護柵設置の支援【200万円】 (林政)
ニホンジカ等の侵入や食害を防ぐため、市町村等が行う防護柵やネットの設置、忌避剤の塗布にかかる経費を補助。

(棚田の保全)

- ・棚田保全活動の支援【620万円】 <再掲> (農政21)
美しい景観や水源涵養機能を持つ棚田の魅力や必要性について普及啓発を行い、意欲ある地域における棚田保全活動組織の立ち上げ、保全活動を支援。

(2) 自然と共生した川をつくる

(清流の国ぎふの川づくりの推進)

- ・生物や景観にも配慮した川づくりの推進【2,290万円】 (県土10)
河川事業の個々の現場において、産学民官の技術者らを会員とする岐阜県自然共生工法研究会と連携して、石や土、木材等の自然素材の活用や、河畔林、瀬や淵の保全などを実施し、自然と共生した川づくりを推進。
- ・清流ぎふ水環境シンポジウムの開催(7月)【150万円】 <再掲> (県土11)
流域全体が連携した水環境の保全を図るため、森林、農業、河川や地下水など、水をキーワードとしてつながる各分野の技術者や活動者らが一堂に会するシンポジウムを開催。
- 新**・若い世代の水環境研究の支援【350万円の内数】 (県土11)
高校生・大学生による交流・研究発表の場を設けるほか、教材の提供等の支援を実施。
- ・川の体験学習の支援【200万円】 (県土11)
小中学校が行う総合学習に加え、新たに地域のNPO団体等が実施する河川での体験学習において、講師派遣、教材の提供等の支援を実施。

(農山村の水辺環境の保全)

- ・生態系に配慮した空間の確保【88万円】 (農政)
市町村が行う農山村におけるビオトープ空間の設置に対し助成。

(水田や河川における「水みち」の確保)

- 新・水田魚道の設置促進【64万円】 <再掲> (農政21)
水田と排水路等をつなぐ水田魚道を設置し、魚類が遡上できる環境を整備。
- ・河川魚道の維持管理【11億5,100万円の内数】 (県土)
魚道の巡視点検を効果的・効率的に行うため、魚道の機能を簡便に評価できる魚道評価シートを活用した「魚道カルテ」を作成するとともに、機能低下が著しい魚道について、順次改善を実施。

2 清流を活かす

美しい自然を保全し、自然から得られる恵みを農林水産業や観光をはじめとする産業、まちづくりに活用することにより、私たちの生活を豊かにする。

(1) 森・川が育む豊かな自然環境を活かす

(小水力発電の導入促進)

- 新・農業用水を活用した小水力発電の導入促進【3,283万円】 <再掲> (農政21)
農村における自然エネルギーの利用を促進するため、農業用水を活用した小水力発電施設の設置を進めるとともに、施設を活用した普及啓発を実施。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む〕
- ・民間企業、NPO、市町村等と連携した取組み促進【1万円】 (商工)
関係団体と連携し、小水力発電の導入及び利用推進に関する調査研究、普及啓発を実施。

(木質バイオマスの導入促進)

- ・木質バイオマス利用施設等の整備と間伐材の搬出運搬支援【7,595万円】 <再掲> (林政8)
未利用森林資源を活用したチップ・ペレット等を燃料とするボイラー等の利用施設整備、間伐材など未利用森林資源の搬出・運搬経費に対して助成。〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕
- ・地域特性に応じた木質バイオマス利用の促進【60万円】 <再掲> (林政8)
揖斐地域における木質バイオマスの地産地消の取組みを県内全域に普及させるため、地域の関係者による協議会等を設置し、地域の課題解決や事業化の取組みを促進。

(岐阜県の自然の魅力を活かした環境配慮型観光の推進)

- ・ぎふウェルネス・ツーリズムの推進【7,224万円】 <再掲> (総企4~6)
自然・健康・癒しなどをテーマとする宿泊滞在型旅行の商品化、観光プロモーションにより、岐阜の魅力を満喫できる新たな旅のスタイル「ぎふウェルネス・ツーリズム」を推進。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む〕
- ・エコツーリズムの推進【4,050万円】 (環生2)
エコツアーガイドを育成し、専門的な解説を通して地域の自然や生活文化などを楽しむツアーを企画、実施。〔ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

- ・グリーン・ツーリズムの推進【3,080万円】<再掲> (農政18)

交流研修会の開催などを通じて県内各地域の受入体制の整備を進めるとともに、「ぎふの田舎のとおきツアー50」の実施や、情報発信のための観光農園などの日帰り施設のデータベ-ス化等を実施。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む〕

- 新・流域ウォーキングイベントの開催【112万円】 (環生2)

流域ごとに、清流に沿った、歴史、自然、文化が体感できるウォーキングマップを作成し、モデル事業として、ウォーキングイベントを開催。

(2) 森・川から生まれる県産品を活かす

(県産材の利用促進)

- ・公共施設の木造化・内装木質化の推進【6億7,703万円】<再掲> (林政6)

県有施設(県立学校・福祉施設)の内装木質化工事を実施するとともに、市町村等が行う教育・福祉関連施設等の木造化、内装木質化に係る経費の一部を助成。また、公共施設の木造化を低コストに推進していくため、低コストマニュアル・事例集の作成、研修会を開催。
〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕

- ・県産材住宅の建設促進【6,152万円】<再掲> (林政6)

県産材住宅の建設促進のため、梁・桁等の構造材や内装材に一定量以上の県産材を使用した住宅の建築主に対し、経費の一部を助成。
〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕

(県産製材品のブランド力の向上)

- ・「ぎふ性能表示材」の販売機能の強化【1,010万円】<再掲> (林政7)

「ぎふ性能表示材認証センター」が行う製材加工工場に対する品質管理指導、住宅用資材展示会への出展や、「ぎふ性能表示材」の需給情報提供など営業活動の強化に係る経費に対し助成。
〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕

- ・「ぎふ性能表示材」の供給力の強化【1億4,225万円】<再掲> (林政7)

「ぎふ性能表示材」の供給量拡大のため、人工乾燥施設等の導入経費に対し助成。
〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕

(ぎふクリーン農産物の販売促進)

- 新・ぎふクリーン農産物の安定的生産に資する販路の確保を推進【7,200万円】<再掲> (農政)

生産者と食品事業者をつなぐ「マッチング推進員」を配置するとともに、販売協力店の設置やメディア活用等による普及啓発を実施し、需要に応じた産地の育成や販路拡大を推進。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

(清流魚の食材利用促進)

- ・清流魚の安定供給の研究【357万円】 (総企)

カジカ、アユ、アマゴについて、地域特産物として安定供給できる技術を研究し、県内水産業の所得向上・活性化を推進。

3 清流を伝える

清流が岐阜県のアイデンティティとして県民の方々に意識として根付き、このアイデンティティに誇りを持ちながら、未来へ継承する。

(1) 清流を学び、次世代へ伝える

(環境学習、体験学習の実施)

- ・環境学習出前講座の実施【ゼロ予算】 (環生)
環境に関する地域の有識者、各種活動の実践者などを学校に派遣し、環境教育の充実を支援。
- ・森・川・海の環境学習コーディネーターの派遣【47万円】 (環生)
環境保全学習や活動を実践している有識者等を学校に派遣し、学習全般のコーディネートを実施。
- ・水生生物調査(カワゲラウオッチング)の実施【17万円】 (環生)
地域の河川の状況調査を県民自ら行うことで、水質保全意識の高揚を図る。
- ・森林環境教育の推進【1,279万円】 (林政9)
子どもたちが森や木とふれあい、学び、体験する機会として、「緑と水の子ども会議」や「木育教室」の開催を支援。
- 新・若い世代の水環境研究の支援【350万円の内数】<再掲> (県土11)
高校生・大学生による交流・研究発表の場を設けるほか、教材の提供等の支援を実施。
- ・川の体験学習の支援【200万円】<再掲> (県土11)
小中学校が行う総合学習に加え、新たに地域のNPO団体等が実施する河川での体験学習において、講師派遣、教材の提供等の支援を実施。
- ・ぎふ田んぼの学校の実施【96万円】 (農政21)
小学校と連携し、児童や保護者、地域住民等の参加により、農地や農業用水等の生物調査を実施。

(シンポジウムの開催(森・川・海のイベントリレー))

- 新・全国植樹祭5周年記念行事(5月)【1,570万円】 (林政9)
植樹祭から5年間の取組み、森林づくりの新たな取組みを紹介し、「清流の国ぎふ」を守ることの大切さをPR。
- 新・全国豊かな海づくり大会1周年記念行事(6月)【100万円】 (農政17)
県民総参加で、森・川・海が一体となった自然環境保全の大切さを全国にアピールした「第30回全国豊かな海づくり大会～ぎふ長良川大会～」の開催1周年を記念し、御製碑除幕式や記念放流などの記念行事を平成23年6月に関市で開催。
- 新・清流の国ぎふづくり県民大会(7月)【300万円】 (環生2)
毎年7月を清流月間として制定し、清流月間のメインイベントとして、NPO等の活動紹介や関係者によるパネルディスカッションを実施。
- ・清流ぎふ水環境シンポジウム(7月)【150万円】 (県土11)
流域全体が連携した水環境の保全を図るため、森林、農業、河川や地下水など、水をキーワードとしてつながる各分野の技術者や活動者らが一堂に会するシンポジウムを開催。
- ・ぎふ山の日イベント(8月)【65万円】 (林政9)
8月8日(ぎふ山の日)に、森・川・海のつながりについて理解を深め、清流の源である「ぎふの山」を守るために自ら行動するきっかけとなるイベントを開催。
- 新・ぎふ清流国体・ぎふ清流大会1年前イベント(8月～)【1,330万円】<再掲> (国体)
「ぎふ清流国体・清流大会」の開催気運を盛り上げるため、全県的な県民参加型イベントを開催。
- ・森と木とのふれあいフェア(10月)【192万円】 (林政)
県内各地の約50団体の出展による、林業・木材産業のPRを行うフェアを開催。

新・ぎふ清流未来の会議（12月）【100万円】（環生2）

「清流」をテーマとした日ごろの取り組み・学習成果を、子どもから大人までが発表する場を設け、メッセージを共有し、県内外に発信。

（広報活動の推進）

新・「清流の国ぎふ」ロゴマークの制定【100万円】（環生2）

「清流の国ぎふ」を岐阜県のアイデンティティーとして県民が共有し、県内外にPRしていくため「清流の国ぎふ」ロゴマークを制定。

新・事業者に対するカーボン・オフセットの周知（PR用DVDの作成）【198万円】（環生2・3）
<再掲>

オフセット・クレジットの売り手と買い手の情報交換、情報共有を図り、カーボン・オフセットを推進。

（イベントの実施）

新・水の恵みフェア（仮称）の開催【486万円】（環生2）

「清流」をテーマとした食べもの、工業製品などの県産品を展示・販売することにより、「清流の国ぎふ」づくりを県内外に情報発信。

・ぎふ水土里の魅力写真コンクール、ぎふ水土里の展示会等の実施【116万円】（農政21）

県内各地域で農業・農村の多面的機能や魅力を紹介するパネル等の展示会を開催するほか、水環境保全をPRする写真コンクール等を実施。

（顕彰制度の制定）

新・ぎふ清流環境大賞（仮称）の制定【ゼロ予算】（環生）

清流を「守る」、「活かす」、「伝える」活動を積極的に展開し、「清流の国ぎふ」づくりに貢献している団体を顕彰。

（2）県民協働による流域活動に参加する

（県内団体のネットワーク化）

新・清流の国ぎふづくり協力団体の登録・データベース化【60万円】（環生2）

「清流の国ぎふ」づくりに資する事業を募集・データベース化し、ホームページで公開。

（県民協働による流域活動の実施）

新・上流域と下流域の交流推進【3,197万円】（環生）

上流域と下流域の地域住民が交流しながら、環境の重要性を学ぶことができるツアーを実施。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

・清流調査隊による生活排水対策【35万円】<再掲>（環生）

地域住民が清流調査隊として、各家庭での生活排水対策や川の状況調査を実施。

・県民総ぐるみによる環境美化運動【ゼロ予算】（環生）

ごみの散乱を防止するため、年間を通じて美しいふるさと運動を実施。

・地域で農地や農業用水路を守る仕組みづくり【2億7,936万円】<再掲>（農政21）

農業者や地域住民による農地や農業用施設の維持保全のための活動支援を実施。

・県民協働による河川美化活動【230万円】（県土）

地域住民等の河川愛護の意識を高めるとともに、良好な河川環境を維持するため、県管理河川において清掃など美化活動を行う民間団体へ助成。

4 美しい環境を未来へつなぐ

地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑制し、生物多様性を保全、活用することで美しい環境を創出し、その維持に努める。

(1) 地球温暖化対策の推進

(事業者の事業活動の把握と地球温暖化対策の支援)

- ・環境配慮型モノづくり産業の支援【853万円】 (総企)
バイオマスプラスチックの複合材料や廃プラスチックの再資源化等の研究開発を実施。
- ・温室効果ガス排出削減計画等の作成・提出制度の徹底【43万円】 (環生3)
事業者の自主的かつ積極的な取組みの促進を図り、県全体の温室効果ガス排出量を計画的に削減するため、一定規模以上の事業者等に計画の策定等を徹底。
- 新・次世代エネルギーインフラ関連産業の創出支援【2,615万円】 <再掲> (商工4)
エネルギー関連企業を対象とした次世代エネルギー技術のセミナーを開催するとともに、アクティブG等において次世代エネルギーインフラ展示コーナーを開設・運営。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- ・地球温暖化防止に貢献する農業の促進【2億1,188万円】 <再掲> (農政16)
地球温暖化防止等に効果の高い営農活動や機械施設等の導入を支援。

(森林の整備と新たな環境価値の創出)

- 新・事業者に対するカーボン・オフセットの周知(PR用DVDの作成)【198万円】 (環生2・3)
<再掲>
オフセット・クレジットの売り手と買い手の情報交換、情報共有を図り、カーボン・オフセットを推進。
- ・森林・林業関係のJ-V E R 認証取得支援【ゼロ予算】 <再掲> (林政8)
J-V E R 制度に関する相談窓口(県林政課内)において、認証取得の意向を持つ事業者に対し、制度の活用方法等について助言指導を実施。
- ・企業との協働による森林づくりの推進【50万円】 <再掲> (林政9)
企業、市町村、県が、協定を締結することにより、協働して生きた森林づくり活動を推進。
- ・間伐を中心とした森林整備の推進【22億8,812万円】 <再掲> (林政1)
森林の健全な成長を促進させ、二酸化炭素吸収源としての機能を高めていくために計画的な間伐を推進。

(新エネルギーの利用促進)

- ・次世代エネルギーインフラの実証【2,723万円】 <再掲> (商工4)
次世代新エネ・省エネモデル住宅「GREENY(グリーンイー)岐阜」について、実用化に向けた実証試験を実施するとともに、「岐阜県次世代エネルギーハウス普及促進会議(仮称)」を設置し、一般家庭への普及促進策を検討。加えて、アクティブG等の次世代エネルギー設備に関するCO2排出削減効果等を実証。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業を含む〕
- 新・「EV・PHVタウン」の推進【3,997万円】 <再掲> (商工4)
中山間地域等への導入モデル構築のため、電気自動車による実証実験を行うとともに、「EV・PHVタウン」の形成につながるマスタープランを産学官の連携により策定。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕

- ・電気自動車の導入及び充電インフラ整備の促進【420万円】<再掲> (商工4)
事業用電気自動車の導入及び民間駐車場等における充電インフラ整備への助成を実施。
〔地域グリーンニューディール基金事業を含む〕
- ・市町村が行う新エネルギー設備の導入支援【1億700万円】 (環生1)
市町村が行う地球温暖化対策の取組み(施設の省エネ・新エネ化、廃棄物由来再生可能エネルギー利用促進)に対して助成。
〔地域グリーンニューディール基金事業〕
- ・県有施設における省エネルギー化の推進【6,977万円】 (教育)
県の公共施設(岐阜メモリアルセンター)において、省エネルギーや新エネルギー導入のための施設整備を実施。
〔地域グリーンニューディール基金事業〕
- 新・農業用水を活用した小水力発電の導入促進【3,283万円】<再掲> (農政21)
農村における自然エネルギーの利用を促進するため、農業用水を活用した小水力発電施設の設置を進めるとともに、施設を活用した普及啓発を実施。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む〕
- ・木質バイオマス利用施設等の整備と間伐材の搬出運搬支援【7,595万円】<再掲> (林政8)
未利用森林資源を活用したチップ・ペレット等を燃料とするボイラー等の利用施設整備、間伐材など未利用森林資源の搬出・運搬経費に対して助成。〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕
- ・地域特性に応じた木質バイオマス利用の促進【60万円】<再掲> (林政8)
揖斐地域における木質バイオマスの地産地消の取組みを県内全域に普及させるため、地域の関係者による協議会等を設置し、地域の課題解決や事業化の取組みを促進。

(ライフスタイルを変えるための動機付けとなる機会の提供)

- ・「Change マイライフ」の取組み推進【54万円】 (環生3)
「Change マイライフ」をスローガンに身近にできる地球温暖化防止の取組みを推進。
- ・家庭ごみ減量化の推進【135万円】 (環生)
家庭ごみを減らすための実践手法や、「環境にやさしい買い物」の普及を図るため、講習会及び実践体験会を開催。
- ・次世代エネルギーモデルツアーの開催【1,100万円】<再掲> (商工4)
これまでに整備した次世代エネルギーパークや次世代エネルギーモデルハウス等を活用し、体験・学習ツアーを企画・実施。
〔ふるさと雇用再生特別基金事業〕

(2) 生物多様性地域戦略の実行

(生物多様性の保全)

- ・希少野生生物の保護【1,169万円】 (環生5)
自然環境の多様性の指標となる希少な野生動植物のレッドデータブックの作成や保護活動を行う団体への支援のほか、ツキノワグマ保護のための対策を実施。
- ・外来種等有害生物対策【1,209万円】 (環生4)
自然生態系を脅かす外来の動植物や、甚大な農林業被害を及ぼすニホンジカ、イノシシなどの駆除を推進。
- ・特定鳥獣保護管理計画(ニホンカモシカ[第3期])の策定【623万円】 (環生4)
国指定の特別天然記念物であって、林業被害(植栽木の摂食)をおこすニホンカモシカの保護と管理を目指す3期目(H24~H28)の計画策定(第1期計画はH13策定)
- 新・水田魚道の設置促進【64万円】<再掲> (農政21)
水田と排水路等をつなぐ水田魚道を設置し、魚類が遡上できる環境を整備。

- ・ 棚田保全活動の支援【620万円】 <再掲> (農政21)
美しい景観や水源涵養機能を持つ棚田の魅力や必要性について普及啓発を行い、意欲ある地域における棚田保全活動組織の立ち上げ、保全活動を支援。
- ・ 間伐を中心とした森林整備の推進【22億8,812万円】 <再掲> (林政1)
森林整備事業者が行う間伐、森林作業道の開設や、森林所有者等に代わって市町村等が行う間伐を支援。
- ・ 生物や景観にも配慮した川づくりの推進【2,290万円】 <再掲> (県土10)
河川事業の個々の現場において、産学民官の技術者らを会員とする岐阜県自然共生工法研究会と連携して、石や土、木材等の自然素材の活用や、河畔林、瀬や淵の保全などを実施し、自然と共生した川づくりを推進。
- ・ 河川魚道の維持管理【11億5,100万円の内数】 <再掲> (県土)
魚道の巡視点検を効果的・効率的に行うため、魚道の機能を簡便に評価できる魚道評価シートを活用した「魚道カルテ」を作成するとともに、機能低下が著しい魚道について、順次改善を実施。

(生物多様性の持続可能な利用)

- ・ ぎふウェルネス・ツーリズムの推進【7,224万円】 <再掲> (総企4~6)
自然・健康・癒しなどをテーマとする宿泊滞在型旅行の商品化、観光プロモーションにより、岐阜の魅力満喫できる新たな旅のスタイル「ぎふウェルネス・ツーリズム」を推進。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業含む〕
- 新・ ぎふの生物多様性を体験するツアーの実施【1,425万円】 (環生)
岐阜県の自然の豊かさを体験するツアーを実施。〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- ・ エコツーリズムの推進【4,050万円】 <再掲> (環生2)
エコツアーガイドを育成し、専門的な解説を通して地域の自然や生活文化などを楽しむツアーを企画、実施。〔ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- ・ 地域で農地や農業水路を守る仕組みづくり【2億7,936万円】 <再掲> (農政21)
農業者や地域住民による農地や農業用施設の維持保全のための活動支援を実施。
- ・ グリーン・ツーリズムの推進【3,080万円】 <再掲> (農政18)
交流研修会の開催などを通じて県内各地域の受入体制の整備を進めるとともに、「ぎふの田舎のとおきツアー50」の実施や、情報発信のための観光農園などの日帰り施設のデータベース化等を実施。〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業を含む〕
- 新・ 地域展開型森林づくりプロジェクト(地域森プロ)の展開【836万円】 <再掲> (林政2)
従来の「健全で豊かな森林づくりプロジェクト(森プロ)」を加速化させるため、県自らが、公有林と周辺の民有林を大規模な事業地としてとりまとめ、施業を実施する林業事業体を選定するとともに、そのモデル的な取組みを県営林2ヶ所で実践。
- ・ 木質バイオマス利用施設等の整備と間伐材の搬出運搬支援【7,595万円】 <再掲> (林政8)
未利用森林資源を活用したチップ・ペレット等を燃料とするボイラー等の利用施設整備、間伐材など未利用森林資源の搬出・運搬経費に対して助成。〔森林整備加速化・林業再生基金事業〕
- ・ 地域特性に応じた木質バイオマス利用の促進【60万円】 <再掲> (林政8)
揖斐地域における木質バイオマスの地産地消の取組みを県内全域に普及させるため、地域の関係者による協議会等を設置し、地域の課題解決や事業化の取組みを促進。

(生物多様性の大切さを学び伝える)

- 岐阜の生物多様性の豊かさや大切さの普及啓発【1,681万円】 (環生)
岐阜県の自然の豊かさや重要性をPRするための各種イベントを実施。
〔緊急雇用創出事業臨時特例基金事業〕
- ・水生生物調査(カワゲラウオッチング)の実施【17万円】 <再掲> (環生)
地域の河川の状況調査を県民自ら行うことで、水質保全意識の高揚を図る。
- ・森・川・海の環境学習コーディネーターの派遣【47万円】 <再掲> (環生)
環境保全学習や活動を実践している有識者等を学校に派遣し、学習全般のコーディネートを実施。
- ・ぎふ水土里の魅力写真コンクール、ぎふ水土里の展示会等の実施【116万円】 (農政21)
<再掲>
県内各地域で農業・農村の多面的機能や魅力を紹介するパネル等の展示会を開催するほか、水環境保全をPRする写真コンクール等を実施。
- ・森林環境教育の推進【1,279万円】 <再掲> (林政9)
子どもたちが森や木とふれあい、学び、体験する機会として、「緑と水の子ども会議」や「木育教室」の開催を支援。
- ・川の体験学習の支援【200万円】 <再掲> (県土11)
小中学校が行う総合学習に加え、新たに地域のNPO団体等が実施する河川での体験学習において、講師派遣、教材の提供等の支援を実施。

ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催準備

来年に迫る「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」の成功に向け、会場整備などを着実に進めるとともに、各種行事やイベントをはじめ、あらゆる機会を捉え国体をPRし、開催気運を県民とともに盛り上げていく。
また、開催準備を通じて、モノづくり、環境など岐阜の魅力を発信し、地域活性化につなげる。

1 会場整備の促進

国体競技施設基準に添った施設の改修及び開催可能施設がない競技の仮設による施設整備を行うとともに、開・閉会式式典会場の整備を行う。

(競技施設・式典会場整備)

- ・競技施設や式典会場の整備推進【12億8,535万円】 (国体・教育)
< 3補(1億3,166万円)含む >
岐阜メモリアルセンターなどの県有施設及び市町村有の体育施設整備を推進。

(アクセス道路整備の推進)

- ・東海環状自動車道の整備促進【80億円】 <再掲> (県土1)
「(仮称)養老JCT～(仮称)大垣西IC」間は、平成24年開催の「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」までの開通に向け、高架橋等の工事を推進。その他の区間においても、用地買収、調査・設計等を実施。
- ・濃飛横断自動車道などの幹線道路網等の整備【186億4,546万円】 <再掲> (県土2)
平成24年開催の「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」に向け、濃飛横断自動車道など人・モノの交流拡大につながる幹線道路網の整備を推進。

- ・訪れる人に優しい競技会場周辺の環境整備【21億6,622万円】 (県土3)
 競技会場周辺における舗装補修や歩道のバリアフリー化、植栽樹木の剪定等による道路環境整備など、会場へのアクセスや会場周辺におけるきめ細かな環境づくりを推進。

2 開催気運の盛り上げ

天皇杯・皇后杯の獲得を目指すため、総決起大会を開催し、競技関係者へ更なる奮起を促すとともに、1年前イベントなどにより県民への開催気運の醸成を図り、両大会を成功に導く。

また、両大会ボランティアの募集、養成や競技別リハーサル大会を開催するなど、大会運営の着実な準備を行う。

(選手等の士気高揚と広報PR活動の促進)

- 新・ぎふ清流国体天皇杯・皇后杯獲得総決起大会及び1年前イベントの開催 (国体2)
 【1,762万円】

平成23年6月に、強化指定選手・監督・コーチ、競技団体関係者等を一堂に集め、選手代表の決意表明などを行う総決起大会を開催。

また、8月から11月にかけて、全県的な県民参加型のイベントを市町村等と連携して展開。

- ・ミナモグッズの商品化と販売促進、PRキャラバンの実施【2億659万円】 (国体1)
 開催気運の盛り上げのため、ミナモグッズの商品化や店舗販売等を実施。また、ミナモが率いるキャラバン隊が県内各地を訪問し、ミナモダンス・ミナモ体操を普及PR。
 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- ・おもてなし、環境美化活動など県民総参加の取組みの推進【567万円】 (国体1)
 県民総参加による「おもてなし」のひとつとして、開・閉会式会場、競技会場等の清掃活動を実施。また、各県選手団を温かくお迎えするためのぼり旗、メッセージボード等を製作。

- 新・国体アクセス道路における工事表示板の掲出【ゼロ予算】 (県土4)
 道路、河川事業等の工事現場に、国体PR看板等を掲出するとともに、国体アクセス道路の工事現場において、工事表示板に国体の開催時期等を明示し、国体の開催気運を醸成。

- 新・「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」を契機とした新たな商品開発支援【552万円】 (商工7)
 <再掲>

「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」は、岐阜発モノづくりをアピールする絶好の機会であるため、県内の産地、メーカー、デザイナー等との連携により、県外からの来訪者の「おもてなし」につながるような、機能性やデザイン性に優れた商品の開発を支援。

- ・岐阜県版スマートフォンアプリの開発と人材の育成【4億2,837万円】 <再掲> (商工16)
 本県の観光、物品販売等のほか、「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」のPR等にも利用できる岐阜県版iPhoneアプリ、Androidアプリを開発するほか、スマートフォン(iPhone、Android、Windows Phone)のアプリ開発人材を育成。
 [緊急雇用創出事業臨時特例基金事業]

- 新・高橋尚子杯「第1回ぎふ清流マラソン」の開催【770万円】 <再掲> (教育7)
 世界を目指す全国のトップアスリートや一般の市民ランナーが参加する「楽しめる、盛り上がる、世界にはばたける」マラソン大会を5月15日に開催。

(大会運営の着実な準備)

- 新・両大会の運営を支えるボランティアの募集、養成【1,839万円】 (国体1)
 多くの県民が両大会に参加し、支え、共に感動を分かち合えるよう、6,000人規模のボランティアを募集・養成。

- ・式典練習会の開催など式典実施に向けた取組みの推進【8,681万円】 (国体)
岐阜県らしく、魅力的な式典運営を行うための式典実施要項の作成、式典音楽の制作、練習会の実施及び式典に必要な用具の整備。
- ・競技役員等の養成【2億2,192万円】 (国体)
競技運営が円滑に行われるよう、競技役員等の養成、特殊な競技用具の整備等を実施。
- ・宿泊・輸送・警備対策の推進【4,425万円】 (国体5)
両大会来県者の配宿を円滑に行うため、配宿システムの構築、客室の確保調整を行うとともに、開・閉会式の輸送計画、自主警備業務に関する計画等を策定。
- ・競技別リハーサル大会の開催【4億3,003万円】 (国体)
国体本番での円滑な運営を目的に、県外実施競技のセーリング競技リハーサル大会を、平成23年9月17日から19日に開催するほか、競技別リハーサル大会を開催する市町村に対する支援を実施。

3 国体冬季競技会の開催

ぎふ清流国体の幕開けとなる冬季大会(スケート競技及びスキー競技)を、開催市である恵那市及び高山市と連携し円滑に運営するよう努めるとともに、県内外の選手・役員等にとって心に残る大会を目指す。

- 新・国体スケート競技会、国体スキー競技会の開催【2億438万円】 (国体4)
国体スケート競技会を、平成24年1月28日より、岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場(恵那市)において開催。
また、国体スキー競技会を、平成24年2月14日より、飛騨ほおのき平スキー場(高山市)ほかで開催。

4 競技力向上対策の推進

ぎふ清流国体に向けて、更なる競技力向上を図り、天皇杯・皇后杯獲得を目指す。また、国体終了後も高い競技水準の定着に努め「スポーツ王国・ぎふ」づくりを推進する。

- ・国体強化対策の推進【5億6,659万円】 (国体3)
県選抜チーム(成年・少年)の練習会、遠征、合宿等の強化事業への支援を実施するほか、優秀な指導者や強豪チームを招聘しての練習会の実施を支援。

各事業の右側カッコ書き...各部局等「平成23年度当初予算事業概要説明資料」の資料ページ(ただし、カッコ書きにページ番号がないものは、当該事業の所管部局を示す。)